

第7回医学教育国際協力研究フォーラム 報告書

平成20年3月12日

東京大学 医学教育国際協力研究センター

序文

東京大学医学教育国際協力研究センター
センター長 山本一彦

東京大学医学教育国際協力研究センターでは2000年4月1日の設立以来、国内や海外の医学教育のあり方を幅広く研究するとともに、発展途上国における医学教育領域の国際協力を推進してきました。当初は、政府開発援助（ODA）や各種研究費等による医学教育分野の国際協力プロジェクトを展開することを目標としてきましたが、2005年からJICAアフガニスタン医学教育プロジェクトに継続的に協力し、昨年度はJBICによるインドネシア大学整備・保健医療人材育成事業に係る案件形成促進調査に参加するなど、着実に経験を増やしてきました。昨年12月からはJICAラオスセタティラート大学病院医学教育研究強化プロジェクトを当センターを含めた共同企業体にて受託しましたが、これまでにないやり甲斐と共に、いくつかの苦労や課題も感じております。

さて当センターでは、医学教育研究・国際協力による「人づくり」を通じた各国の医療や健康への寄与について建設的かつ具体的に検討する場として、医学教育国際協力研究フォーラムを年1回開催してきています。これまで6回のフォーラムでは、医学教育領域に絞った国際協力をテーマとし、大学関係者や医療関係者を中心とした講演や討論を行ってきました。今回のフォーラムは、徐々に大学関係者から注目が集まっている「国際教育協力」、「ODA事業の受託」に関する議論の場として、「国際教育領域のODA委託事業に対する大学の参入」というテーマに致しました。大学関係者のみならず、委託側である文部科学省、JBIC、JICA、そして大学と協働する民間コンサルタントの方々にも広く参加を呼びかけました。フォーラム当日は、教育領域のODAプロジェクトへの大学の参入について各自の立場からの現状や課題を関係者間で共有し、対策案を共に討議することで、現在の課題が改善され、大学の参入が促進につながったのではないかと思います。今後教育領域のODAプロジェクトが強化され、ひいては日本の国際教育協力の発展に貢献することを祈念しております。

最後になりましたが、フォーラムにご協力いただきました講演者の皆様、ならびにご後援いただきました文部科学省、国際協力機構、国際協力銀行の関係者の皆様、当日参加して下さった皆様に、厚く御礼申し上げます。

平成20年4月吉日

目次

序文

目次

1. フォーラム概要	1
2. 議事録	3
3. 講演資料	11
4. 出席者一覧	42
5. アンケート調査結果	44
6. 総括	48

写真

1. フォーラム概要

1. 日時： 平成 20 年 3 月 12 日（水）午後 1 時 30 分から 6 時 45 分まで
2. 会場： 東京大学本郷キャンパス医学部教育研究棟 13 階第 5 セミナー室
3. 主催： 東京大学医学教育国際協力研究センター
4. 後援： 文部科学省、国際協力機構、国際協力銀行
5. テーマ： 国際教育領域の ODA 委託事業に対する大学の参入
6. 趣旨： 近年、教育分野の ODA 事業に多くの大学が参入しつつある一方で、大学の参入にはまだ多くの課題が残されている。この点について、①ODA 事業を委託する日本政府、JBIC、JICA、②大学と協働する民間コンサルタント、③大学機関の間で、十分な議論がなされていないのが現状である。そこで、本フォーラムは、ODA 事業関係者それぞれの立場から見た現状と課題を関係者間で共有し、対策案を討議することで、今後の大学参入の促進に寄与することを目的としている。
7. 講演者： 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 梅澤敦 氏
国際協力機構 人間開発部管理グループ長 寺西義英 氏
国際協力銀行 プロジェクト開発部次長 大金正知 氏
早稲田大学商学学術院 大江建 教授
広島大学大学院国際協力研究科 馬場卓也 准教授
鳴門教育大学学校教育学部 近森憲助 教授
東京大学医学教育国際協力研究センター 大西弘高 講師
社団法人海外コンサルティング企業協会 理事・事務局長 高梨寿 氏

8. プログラム：

13:30-13:35 開会あいさつ

山本 一彦 （東京大学医学教育国際協力研究センター センター長）

第一部 「国際教育協力領域の ODA 委託事業における大学の役割および大学への期待」

13:35-14:00 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 梅澤敦氏

14:00-14:25 国際協力機構 人間開発部管理グループ長 寺西義英氏

14:25-14:50 国際協力銀行 プロジェクト開発部次長 大金正知氏

14:50-15:10 休憩

第二部 「大学による ODA 委託事業の実践と考察」

15:10-15:35 早稲田大学商学学院 大江建 教授

15:35-16:00 広島大学大学院国際協力研究科 馬場卓也 准教授

16:00-16:25 鳴門教育大学学校教育学部 近森憲助 教授

16:25-16:50 東京大学医学教育国際協力研究センター 大西弘高 講師

16:50-17:10 休憩

第三部 「民間コンサルタントから見た大学との連携の現状と課題」

17:10-17:35 社団法人海外コンサルティング企業協会 理事・事務局長 高梨寿氏

第四部 「国際教育協力領域の ODA 委託事業に対する大学の参入についての質疑及び討論」

17:40-18:40 進行役：東京大学医学教育国際協力研究センター 大西講師

パネリスト：上記講演者

18:40-18:45 閉会あいさつ

北村 聖 （東京大学医学教育国際協力研究センター 教授）

19:00-20:00 情報交換会（東京大学本郷キャンパス山上会館 1 階）

2. 議事録

(敬称略)

1. 開会のあいさつ

当センターでは、これまでアフガニスタン、インドネシア、ラオスにおける ODA プロジェクトに携わってきた。しかし、大学の教員が海外で仕事をするに、全学で支援をする体制が整っているとは言いがたいのが現状である。英米の大学では、海外でプレゼンスを示すことが当然と思われているにも関わらず、東大においてはそのような意識がまだ少ない。今回のフォーラムでは、日本政府、援助実施機関、民間コンサルタント、大学が集まって、ODA プロジェクトへの大学の参入について、それぞれの立場から問題点や改善点を議論するという点で、大変意味のあるものであり、国際協力活動のさらなる促進に寄与できればと思っている。

(山本一彦 東京大学医学教育国際協力研究センター長)

2. 第一部「国際教育協力領域の ODA 委託事業における大学の役割および大学への期待」

- (1) 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 梅澤敦氏により、講演資料 1 に基づいて、「国際協力領域における大学の役割および大学への期待」に関する講演が行われた後、以下の質疑応答があった。

質問： 国際協力イニシアティブでは国際協力を進めていく上でのモデルづくりが推進されているが、文科省国際課国際協力政策室の予算は JICA が計上している予算に比べて規模が小さいように思われる。これは小さい規模でモデル化をすすめることを期待しているという理解でよろしいか。(東京大学・大西)

回答： 国際協力イニシアティブの予算は 1 件あたり約 500 万円であり、決して多くはないが、特に規模を限定しているわけではない。文科省として期待をしているのは、何かを一から始めるというよりも、今まで積み重ねてきた知見を最終的に整理して、援助の現場で生かすということであり、その意味でこの予算を設定している。例えば、ある国で十分に研究活動してきたものを、汎用的なモデルとして隣国でも使うかどうか検討するというのも一つのパターンである。(文科省・梅澤)

- (2) 国際協力機構人間開発部管理グループ長 寺西義英氏により、講演資料 2 に基づいて、「JICA 技術協力の委託事業～大学への期待～」に関する講演が行われた。

- (3) 国際協力銀行プロジェクト開発部次長 大金正知氏により、講演資料3に基づいて、「国際協力銀行の大学連携の取組みーODA 委託事業に於ける大学の役割及び大学への期待」に関する講演が行われた後、以下の質疑応答があった。

質問： 日本が途上国に人的、技術的、専門的な支援をする場合、日本でその道に最も優れた人が派遣されるべきである。しかし、そうした優れた人ほど定期的に仕事が入っており、とても多忙である。よって、現在のように、公示からわずか1、2週間でプロジェクトチームを編成して、プロポーザルを提出するというのは、現実には非常に難しい。このような状況だと、専門家をカモフラージュした人がチームメンバーに入るということも起きかねず、実質的に専門性の高い支援をすることはできない。そのようなことを回避するためにも、公示からプロポーザル提出までの期間を延ばすべきだと思うが、この点について JICA、JBIC、文科省のご意見を伺いたい。
(参加者)

回答： おっしゃる通り、公示からプロポーザル提出までの期間は短い。今回いただいたご要望は担当部署に伝えたい。また、他のご要望についても引き続き本日のような意見交換の場で教えて頂ければと思う。(JICA・寺西)

(後日、JICA・寺西氏より、次のような補足説明を参加の皆様にお伝えいただけるようにとの依頼がありました。「受託を検討準備いただく余裕期間を設けるため、「本公示」の前に、「プレ公示」を JICA ホームページ上で行っていますので、これを参考にして検討いただけるようお願いします。」)

回答： コンサルタント等民間企業からの応札も同時に一方で対象にしているという前提から申し上げて、大学の先生方にとって公示期間が短いという点については否めないと思う。他方 JBIC は提案型調査を行う際、プロポーザルを受けとる以前から、随時大学からの相談を受けている。大学の視点からみた支援のニーズをヒアリングして、案件形成を行う開発部に情報提供すると共に意見交換もしているので、そういった意見交換の機会を有効活用して欲しい。(JBIC・大金)

回答： 外務省には各国からの要望案件が定期的にあがってきており、その都度、各省庁の担当部署で協議をしている。その際、大学にも要望案件に関するコメント依頼を行っており、採択されれば公示されるという流れになっている。このプロセスにより、大学は将来の採択案件について公示前からある程度情報を得ることができると考えている。(文科省・梅澤)

質問： 文科省が各大学に事前に協議をして行う直営型プロジェクトのメリットはあるか。オールジャパンという観点から、特定の大学ではなくいくつかの大学が集まって一つのプロジェクトを行う方法もある。例えば、旧帝大、早稲田大学、慶応大学、立命館大学、東京工業大学が日本エジプト科学技

術大学をエジプトに新設するという構想がある。これは、各大学の学長が委員となり、それぞれの大学が有している卓越した研究成果を生かして、他国の教育レベル向上に貢献するという意味で、意義があると思う。(参加者)

司会： おっしゃる通りだと思う。委託案件ではなく直営案件への参加も意義があると思う。(東京大学・大西)

3. 第二部「大学による ODA 委託事業の実践と考察」

(1) 早稲田大学商学学術院 大江健教授により、講演資料 4 に基づいて、「早稲田大学による ODA 委託事業の実践と考察ー起業家社会の創出のための教育プログラムの普及：ASEAN」に関する講演が行われた。

(2) 広島大学大学院国際協力研究科 馬場卓也准教授により、講演資料 5 に基づいて、「大学による ODA 委託事業の実践と考察ー広島大学の事例ー」に関する講演が行われた後、以下の質疑応答があった。

質問： バングラデシュのプロジェクトの発掘はどのように行われたか。(参加者)

回答： 2 年間の助走期間を経て、大学が独立法人化した 3 ヶ月後に受託をした。つまり、法人化する前から準備は始めており、当初は直営型プロジェクトとして進めていたが、2003 年 10 月に JICA が独立行政法人化、2004 年 4 月に大学が法人化したことから受託事業型プロジェクトとして行うこととなった。ただ、大学ではプロジェクト経営や会計処理などを十分に行うことはできないので、民間コンサルタントと共同企業体を組んで受託することとなった。(広島大学・馬場)

質問： 大学にとって、国際協力を行うことは、組織としてどのようなメリットがあるか。(JBIC・大金)

回答： バングラデシュのプロジェクトが直営型から受託事業型に変わることについて大学本部に説明に行った際に、留学生受け入れなどの教育・研究活動の一環であるものに比べて、受託事業のよる受託事業費は必ずしも大きくないにも拘わらず、業務の負担は大きいという意見があった。つまり、国際協力プロジェクトは、資金的な側面のみに限ると大学にとってメリットは少ないようである。(広島大学・馬場)

質問： 一研究者として国際協力をやっていくことは、どのようなメリットがあるか。(JBIC・大金)

回答： 長期的な人間関係をつくる上でメリットがあると思う。当学にて博士号を取得したバングラデシュ人留学生が、母国で大学で教鞭を取るようになった後も、いろいろな支援や協力を求められた。教育者としては、このような時にとても喜びを感じる。単に、儲かる儲からないという話ではなく、研究や教育につながるようなプロジェクトだと、大学人としても意味が大きくなると思う。ただ、プロジェクトに関わりながら研究をする余地がないのが現状である。理想としては、例えばプロジェクトのために2週間滞在し、その延長で研究のために数日間滞在するということができればいいと思う。(広島大学・馬場)

(3) 鳴門教育大学学校教育学部 近森憲助教授により、講演資料6に基づいて、「大学による ODA 委託事業の実践と考察－アフガニスタン教師教育強化プロジェクト－」に関する講演が行われた後、以下の質疑応答があった。

質問： プロジェクトの中間評価や終了時評価の際には、いわゆる DAC 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に基づいて評価がされると思う。しかし、アフガニスタンのプロジェクトのフェーズ1では、対象が初等教育から中等教育にシフトしており、外部要因が変化している。このような場合に、最初の評価項目を変えてよいのか。(参加者)

回答： 終了時評価で印象に残ったことは、PDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）が評価基準になっているということである。例えば、プロジェクトではPDMの指示通り1万人の教員に対して指導を行ったが、実際には2万人の教員がいたことから、評価が下がってしまった。途上国での教育に関する統計は正確でない場合が多く、特にアフガニスタンのようにポスト・コンフリクト（紛争後）であり流動的な国においては、正確な情報は得にくいことから、PDMを柔軟に変えていくことが必要であると思う。(鳴門教育大学・近森)

(4) 東京大学医学教育国際協力研究センター大西弘高講師により、講演資料7に基づいて、「大学による ODA 委託事業の実践と考察」に関する講演が行われた。

4. 第三部「民間コンサルタントから見た大学との連携の現状と課題」

社団法人海外コンサルティング企業協会理事・事務局長 高梨寿氏により、講演資料8に基づいて、「民間コンサルタントから見た大学との連携の現状と課題」に関する講演が行われた。

5. 第四部「国際教育協力領域の ODA 委託事業に対する大学の参入についての質疑および討論」

第一部から第三部の講演に関する参加者からの質問を受け付けるとともに、国際教育協力領域の ODA 委託事業に対する大学の参入について、パネリストが討論を行った。

■司会：東京大学医学教育国際協力研究センター大西弘高講師

■パネリスト：国際協力機構人間開発部管理グループ長 寺西義英氏

国際協力銀行プロジェクト開発部次長 大金正知氏

早稲田大学商学大学院 大江健教授

広島大学大学院国際協力研究科 馬場卓也准教授

鳴門教育大学学校教育学部 近森憲助教授

社団法人海外コンサルティング企業協会理事・事務局長 高梨寿氏

司会： まずは、大学の先生方への質問として、受託プロジェクトと本務である研究をどう関連付けるかということについて、現状や今後の取り組みの方向性について教えていただきたい。

大江： 博士課程の留学生を受け入れて起業家教育をし、本国に送り返すということをしたい。博士論文のテーマとして教育用のテキストを取り上げるのも一案である。

馬場： 研究には教育という観点も含まれると思う。まず研究に関しては、科学研究費を使って、バングラデシュのプログラムアプローチの中で我々のプロジェクトがどのような役割を果たせるかについて研究している。また、教育に関しては、当学で学位をとった留学生を活用して科学研究費を取り、途上国でプロジェクトをやっていききたいと考えている。

近森： 教育と文化の関連性は非常に深いので、この点についてケースレポートとして論文執筆や学会発表を行っていききたい。

司会： 大学によるこうした取り組みについて、JICA や JBIC はどうお考えか。文科省では、科学研究費と ODA を合わせたものをつくることを検討していると思うが、JICA や JBIC では研究と ODA との関連をどう考えているか。

大金： 現 JICA の国内事業部との間で、新 JICA に於ける大学との連携の在り方について協議をしているところである。新 JICA と大学との連携においては、個々の先生方の強みだけではなく、大学の組織としての強みや国際競争力を生かすことが重要なテーマであると考えており、新 JICA はそのような観点から研究をバックアップしていく体制を支援していきたいと思っている。例えば、

あるテーマに関して強い大学や国際競争力のある大学との間で研究会を定期的にもちそのテーマについて掘り下げ、そのテーマに於ける政策協議の際などもその大学の知見を活用したり、円借款や無償や技術協力の分野についてもその大学の知見を活用して協力いただいたり、そのテーマについて研究する留学生を受け入れてもらうなどの方法がある。その際、日本には果たして国際競争力のある大学/分野があるかという本質的な問題も生じてくる。ただ、待っているだけでは実現化は難しいので、そのためには、国際競争力のある大学/分野をオールジャパンとして育てていくとある程度覚悟を決めて実行していく必要がある。

司会： JICA や JBIC が ODA プロジェクトを運営する上で、人材育成を含めて大学も戦略的に関わっていくことを念頭に置いているという理解でよいか。

大金： 大学の先生方の中には、好きな研究をやっていれば良いという方もいらっしゃるし、JBIC の中にも、個々の先生方にアプローチをすれば良いのであって、組織的連携の強化は不要であるという考えもある。しかし、長い眼でみれば援助の質の向上、開発問題の課題へのより一層の対応、大学の国際競争力の強化にオールジャパンとして取り組んでいく為には、個々の先生方との関係を構築することと並列して、大学組織と援助機関とが組織的な連携を図っていく必要があると思う。援助機関やパブリックセクターが自分達だけで援助の質を改善しようとしてもかなり限界近くまでに達しており、日本として援助の質を上げるためには大学の先生方の知見や大学の持つ英知を活用させて戴きつつ組織として連携し、オールジャパンとして援助の質を上げていく試みをしないと更なる上積みは期待できないのではないかな。欧米では世銀等のマルチの機関でも、英米などのバイの機関でもハーバードやケンブリッジの学者と世銀・USAID や DFID の職員が全く垣根なく人的・組織的交流をして、アカデミズムと開発現場の援助機関が一体として援助の質の向上に取り組んでいる。日本の大学と援助機関も早くオールジャパンとして援助の質の改善に一体となって取り組まないと世界の潮流に置いていかれて手遅れになるのではないかな。

寺西： 現在の JICA の事業の主目的は、いかに途上国のニーズや支援のニーズに応えるかということである。その中でも、技術協力プロジェクトは日本タイドがほとんどであり、ODA 法改定により国民の心や知力を活用した支援をすることが提唱されているという流れがあることから、日本の組織レベル、国民レベルでの支援をどのように取り入れるかが課題となっている。大学との連携に関しては、いろいろな形態があるが、海外コンサルティング企業協会の高梨様のご指摘された通り、JICA の体制や制度そのものが見直しの時期になる中で、大学との連携方法についても見直しの時期であると考えている。受託型プロジェクトは、基本的には競争の中からリソースを得ようとしている

ものであり、大学側の目的とは異なるところもあることから、調整が必要であろう。

司会： 大学にとって、国際協力事業に参入するかしないかということは自由であり、参入する場合にはそれなりのルールに従って行うということだろう。直営型から受託型への移行は、自由競争の性質の中では必然の流れなのかもしれない。

寺西： 確かに、競争は社会の流れであり、全体的な方向性であろう。

参加者： 教育は1年や2年ではモノにはならない。5年、10年という長期的な視野にたって成果が出るものである。教育の基本は、ひと対ひとの関係であるから、時間がかかるものである。しかし、ODA削減によりプロジェクト期間が短くなっているというのが現状であり、そのような状況で真の教育をできるのか、JICAとJBICにお伺いしたい。

寺西： おっしゃる通り、教育には長期的な取り組みが必要である。案件の小型化については、ODAの全体予算が少なくなっても、一つ一つの案件の予算を比例的に少なくする必要はない。しかし、最近では、案件の目標に対して、人的投入が小さすぎる案件がちらほら見えてきている。この点については、現在レビューを行い、結果をまとめているところである。また、JICAでは、成果に対する適切な人的投入のために、TORごとに根拠をもって人材投入計画を作成しているが、大学側がそれを受けて妥当ではないと判断した場合には、ぜひプロポーザルで提案をしてほしい。また、外的要因や相手国の事情により、状況が変化することもしばしば見られることから、プロセスマネジメントをしながら案件実施段階で適切に変更していくことが必要となるだろう。教育は植林などと同じように、短期間で成果は得られず、段階的に行う必要があることから、教育協力のあり方などについて、その都度ご提案して頂ければと思う。

大金： JICA・JBICの統合により、無償資金協力プロジェクト、技術協力プロジェクト、円借款プロジェクトを合理的に組み合わせた新しいアプローチ、これまでに無い長期的な視野でのアプローチができると考えている。例えば、無償でパイロット的にプロジェクトを実施した後に、円借款によってもう少し大きい規模に拡張し、さらに専門家を派遣するという形態も可能となる。そのためにも新JICAの統合は大学との連携についても更に発展した形で可能となるよいチャンスである。

一方、大学の中では、ODAプロジェクトは大学本来の業務ではないと認識され、兼業規定等の規定上の制約がある場合もある。これらについては国際協力は国際社会への貢献・大学の国際化への重要要素との認識から出来る限り柔軟に考えていって欲しいと願う。

他方先生方にとって契約業務や事業のマネジメントを行うのはインセンテ

イブが無い作業であると理解している。そんな中私立の大学の中には、事務局がこういった契約業務やマネジメントを合理的に遂行する役割を果たして、大学単独で ODA プロジェクトを受注して成功している大学もある。大学は、民間コンサルタントとの連携とともに、事務局・事務方との連携・機能強化も重要なテーマであると考えている。

大江： 早稲田大学が行った JBIC の提案型調査の場合には、大学の事務局がすべての精算業務を行った。JBIC の精算業務を行えば、どこの精算業務でも行えると言われたほど大変なものであったらしい。しかし、大学でもできないことがあり、例えば現地での交渉については、Asia SEED に委託することとなった。

司会： 議論し足りないところも多くあるが、それは別の機会にこのようなテーマで再度議論する必要があるということで、続きの議論は新 JICA 発足後などに行いたいと思う。

6. 閉会のあいさつ

週の真ん中でお忙しいところ、遅くまでご講演、ご参加頂き有り難く思う。先ほどアメリカから帰国したばかりだが、アメリカで当センターのアフガニスタンやラオスでの活動を紹介すると、非常に高い評価を受ける。一方、日本においては、もの好きなことをやっていると思われ、評価にギャップがあるのを感じる。

ラオスでは、様々なドナーが支援をしており、日本の旗が見えなくなっている。日本政府、民間コンサルタント、大学の三者が協力をしないと、日本の ODA は駄目になっていくと実感している。そのためには、まず初めにお互いの悩みや不満を言うことが大切であり、その意味では、今回のフォーラムは、三者が一堂に会することができ、大変良い機会だったと感じる。

ただ、フォーラムでの議論がこれまでの枠組みにとらわれており、新 JICA として今後どのように支援していくのか、支援するうえでの悩みは何か、新たに民間コンサルタントや大学にやってほしいことは何か、などについて話を聞くことができなかったのが残念だった。例えば、海外コンサルティング企業協会が行っている大学事務局向けのセミナーなどを新 JICA が行ったり、国際協力の専門用語やルールを三者で共有化して可能な限り壁をなくしたりするなど、改善すべき点はある。今回のフォーラムを第一歩として、さらにお互いの悩みや要望を伝え合うことで、日本の旗の見える支援を行えればと思う。

(北村聖 東京大学医学教育国際協力研究センター教授)

3. 講演資料

1. 文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 梅澤敦氏
「国際協力領域における大学の役割および大学への期待」
2. 国際協力機構人間開発部管理グループ長 寺西義英氏
「JICA 技術協力の委託事業～大学への期待～」
3. 国際協力銀行 プロジェクト開発部次長 大金正知 氏
「国際協力銀行の大学連携の取組み－ODA 委託事業に於ける大学の役割及び大学への期待」
4. 早稲田大学商学大学院 大江建 教授
「早稲田大学による ODA 委託事業の実践と考察－起業家社会の創出のための教育プログラムの普及：ASEAN」
5. 広島大学大学院国際協力研究科 馬場卓也 准教授
「大学による ODA 委託事業の実践と考察－広島大学の事例－」
6. 鳴門教育大学学校教育学部 近森憲助 教授
「大学による ODA 委託事業の実践と考察－アフガニスタン教師教育強化プロジェクト－」
7. 東京大学医学教育国際協力研究センター 大西弘高 講師
「大学による ODA 委託事業の実践と考察」
8. 社団法人海外コンサルティング企業協会 理事・事務局長 高梨寿 氏
「民間コンサルタントから見た大学との連携の現状と課題」

「国際協力領域における 大学の役割および大学への期待」

平成20年3月12日
文部科学省国際課
国際協力政策室

大学を取り巻く状況

グローバル化の進展

(国内外の大学間における競争の激化、共同・連携の加速)

知の創造と社会還元に対する期待の増大

国際化・多様化による大学改革の必要性

- 国際的活動に対する取組の強化
- 「知」を活かした国際協力活動

文部科学省は、近日中に、大学のグローバル化に関する方針を策定予定

文部科学省による 大学の国際的活動に関する考え方

～大学のグローバル化に関する方針(案)について～

◎目標

グローバル化が進展している分野における我が国の大学の国際競争力を強化するとともに、我が国の学生と留学生が切磋琢磨し、ともに学ぶことのできる環境において国際的に活躍できる人材を育成すること

◎具体的な方向性

- 世界トップレベルの教育提供
- 海外の大学との連携強化
- 学生・教員の流動性の拡大
- グローバル化に対応するための基盤の整備

文部科学省による 大学の国際的活動に関する支援事例

～外部資金として活用可能なプログラム例(H20年度)～

- 国際競争力のある研究・教育拠点の形成
 - ・科学研究費補助金
 - ・グローバルCOEプログラム 等
- 大学の多様な機能の展開
 - ・大学教育の国際化推進プログラム
 - ・質の高い大学教育推進プログラム (←JICAの地球規模課題に対応する科学技術協力プロジェクトとの連携事業)
 - ・大学院教育改革支援プログラム 等
- 大学による国際協力活動の促進
 - ・科学技術発展基盤整備事業 (←JICAの地球規模課題に対応する科学技術協力プロジェクトとの連携事業)
 - ・国際協力イニシアティブ (←平成18年度国際教育協力懇談会報告の具体化) 等

国際協力政策室による 大学の「知」を活かした国際協力活動に関する支援[1]

➤ 国際協力イニシアティブの実現

(1)経験の体系化と共有情報化の推進

教育協力拠点の形成

開発途上国における教育開発促進のため、大学ほか我が国の教育・研究関係者が有する我が国の知見を整理・蓄積・検証し、教育協力に有用なモデルを形成する。

(2)大学のリソース情報活用推進

リソース情報の整備と広報

我が国の大学のリソースや途上国の大学のニーズに関する調査・分析をする。セミナー開催や媒体への掲載などを通じ、大学のリソースほかについて広報する。

(3)大学の分野別協力活動支援の推進

知的ネットワークの整備

分野別の動向について調査・分析したり、大学のリソースほかに関する助言を得るため、専門家で構成する分野別の委員会を核とする人的ネットワークを形成する。

国際協力政策室による 大学の「知」を活かした国際協力活動に関する支援[2]

➤ 経験の体系化と共有情報化の推進～教育協力拠点の形成～

開発途上国における教育協力を促進するため、大学ほか我が国の教育研究関係者が有する教育研究上の知識や経験を調査・蓄積・体系化するとともに、我が国の知見を踏まえた教育協力モデルの構築・検証を行い、それらの成果を容易に活用可能な形で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で容易に活用可能な効果の早期発現が期待できる成果群を形成することを目的とする。

教育研究に関する 我が国の知見体系化の支援

- ・教育研究に関する我が国の知識や経験の調査・蓄積と体系化、教育協力モデル化とモデルの検証・改善を支援
- ・成果の共有情報化を支援
- ＜具体例＞
大学経営・運営、産学地連携(教育・研究)・(食農)環境教育、(科学技術系)高度人材育成、FD(Faculty Development)、教育行政、高等教育政策、教員研修、学校経営・運営など

青年海外協力隊 派遣現職教員の支援

- ・JICAの青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」で途上国に派遣される教員が多い職種を中心に、派遣前や派遣中の活動を支援
- ・帰国教員が日本国内で行う教育関連の活動を支援

国際協力政策室による 大学の「知」を活かした国際協力活動に関する支援[3]

◎目的 我が国の大学の援助リソース(人材や教育研究機能など)が有効に活用されうる環境を整備するため、援助(開発)ニーズの高い分野における大学の有意な援助リソースを把握する。

◎対象 大学教員等(個人)

◎用途 ・有意な援助リソースの附存状況の確認
・有意な援助リソースに関する情報共有の推進
・国内の援助実施機関に対する人材情報の提供
・外国の大学関係者等に対する留学先や共同研究相手情報の提供

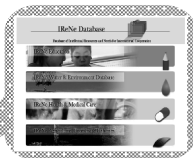
◎本年度実施分野

・「教育」
・「水・環境」
・「保健・医療」
・「農林水産」
(来年度追加実施予定分野 ・「工学」)

◎リソース情報 HP

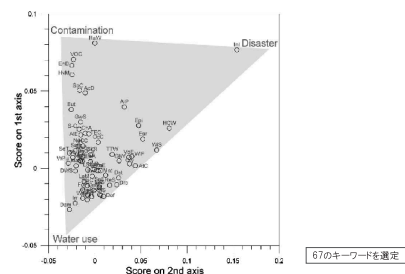
<http://www.irene-db.org/index.html>

Database of Intellectual Resources and Needs for International Cooperation



大学の援助リソース調査 (結果例1_水・環境分野)

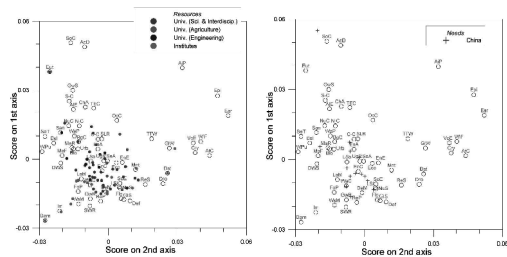
各分野毎に選定したキーワード毎に、研修の開催・留学生の受け入れ・技術移転・共同研究の実施についての対応可能性を調査し、全国公私立大学の教員にアンケートを実施中。
調査結果は、カテゴリスコアマップを作成し、我が国の援助リソースとして活用。



多変量空間上における調査キーワードの分布

大学の援助リソース調査 (結果例2_水・環境分野)

リソース調査終了後、途上国の大学等のニーズ調査を行い、日本のリソースとのマッチング状況の把握も可能とする。



日本のリソース分布

中国のニーズ分布
(共同研究への要望が多い)

おわりに

大学の皆様へ期待すること

- 戦略の明確化
 - ◎目指すべき機能に応じたグローバル化への対応
- 教育や研究に有益な事業への積極的な参加
 - ◎文部科学省各種プログラムへの参画
- 「知の源泉」としての役割
 - ◎ODA一元化にともなう今後の我が国の国際協力への提言
 - ◎新JICA設立によって強化される研究機能への知的貢献

ご相談等は、国際協力政策室まで
お気軽にご連絡ください。

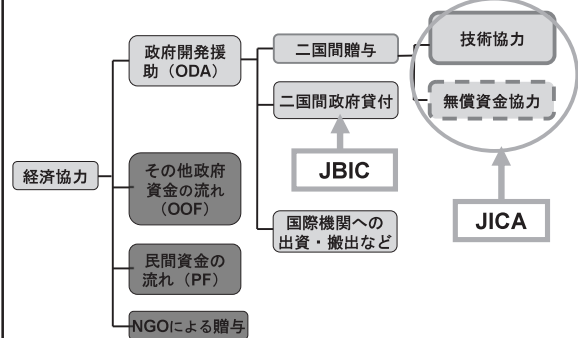
国際協カイニシアティブHP <http://www.sep.mext.go.jp/index.html>

JICA技術協力の委託事業 ～大学への期待～

平成20年3月12日
国際協力機構(JICA)
人間開発部管理グループ
寺西 義英

1

我が国の経済協力とJICAの事業



2

変わりゆく開発課題とJICA

国境を越え、広がる課題への対応
グローバル化の進展: 格差是正

- ⇒ 加速化する地球環境の変化
- ⇒ 国境を越えて広がる感染症
- ⇒ 紛争から復興開発へ
- ⇒ 多様化するアジアへの対応

3

成長の加速に向けたアフリカ支援

TICADIV (アフリカ開発東京会議)
アジアの経験
農業農村開発の促進
成長のエンジン＝貿易・投資環境整備
基礎インフラの整備
成長のための人づくり支援
人間の安全保障の確立に向けた支援

4

人間の安全保障の確立への支援

- ★保健・医療 (保健システム、母子保健、保健人材育成、感染症対策)
- ★教育 (基礎教育・技術教育・工学系高等教育)
- ★安全な水と衛生
- ★平和の定着 (ガバナンス、国家制度、人材育成、生計向上、復興開発)

5

法人委託型技術協力導入の経緯

- 2002年3月 第2次ODA改革懇談会報告
1. 国民の心、知力と活力を総結集したODA
 2. 開発人材の育成
 3. 既存人材・技術の有効活用

JICAが派遣する専門家の公募・委託契約の幅を拡大し、人材を広く募る

6

法人委託型技術協力導入の経緯

2003年10月 JICAの独立行政法人化

- ★ 人間の安全保障・現場主義
- ★ キャパシティ・デベロップメントを重視
- ★ アフリカ重視
- ★ 成果主義の事業実施方式への改革
- ★ 実施責任の明確化・透明化
- ★ 業務委託制度の拡大・民間活力の導入
- ★ 国立大学、特殊法人の独法化への対応

7

技術協力プロジェクトとは

先方政府の要請に基づき、途上国の人材育成等のために行なう技術協力事業

専門家派遣・機材供与・研修

キャパシティ・デベロップメント支援
自立的発展に向けた自助努力支援
規模：2～5年程度、数千万～数億円

8

業務実施契約の手続き概要

1. 対象団体と資格要件

JICAの法人コンサルタント等登録をしている法人。

2. 公示

公示は、毎週水曜日にJICAのホームページを通じて実施。

(技術協力プロジェクトが公示されない週もある)

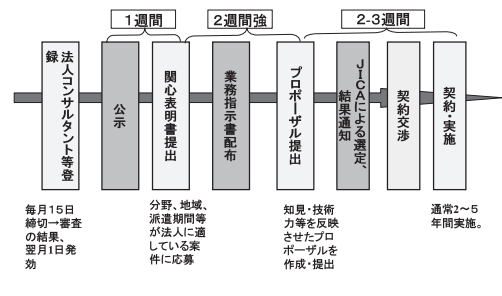
3. 手続き

1. 関心表明書を提出した団体に業務指示書等を配布し、それに基づきプロポーザルをJICAに提出する。
2. プロポーザル審査により1位に選ばれた団体と契約交渉し、交渉が成立した場合に契約する。

9

業務実施契約 手続きの流れ

●参加の流れ



10

業務の実施イメージ

1. 業務の要素

専門家派遣
機材の供与
研修員の受け入れ
その他(研究支援等)

3. 業務の成果品

・進捗報告書
・事業完了報告書
・特定の技術移転業務に係る報告書等

2. 業務の内容:

カウンターパートと共にプロジェクト目標の達成のために、開発事業を行う。

4. 業務の完了、支払い

①成果品の検査に合格
＝業務の完了
→②精算報告書＝証憑書類の内容確認
→③支払い

関連情報の収集・相談

インターネット(JICAホームページ)……

- 調達・契約関連：
- www.jica.go.jp/announce/index.html
- 公示情報、各種様式のダウンロード

12

大学による JICA技術協力プロジェクト受注実績

国名	案件名	大学名
バングラデシュ	小学校理数科教育強化	広島大学(構成員)
イエメン	タイズ州地域女子教育向上	神戸大学(構成員)
アフガニスタン	教師教育強化	鳴門教育大学(構成員)
カンボジア	高校理数教科書策定支援	広島大学(構成員)
中国	中日気象災害協力研究センター	愛知教育大学(構成員)
ラオス	国立大学経済経営学部支援	神戸大学(代表者)
ラオス	国立大学工学部情報化対応	東海大学(代表者)
	人材育成機能強化	
大洋州	予防接種事業強化	長崎大学(代表者)

13

大学による JICA技術協力プロジェクト受注実績

国名	案件名	大学名
インドネシア	スラバヤ工科大学情報技術 高等人材育成	熊本大学(代表者)
インドネシア	ガジャマダ大学産学地連携総合	九州大学(代表者)
ソロモン	マラリア対策強化	神戸大学(代表者)
ラオス	セタティラート大学病院医学教育 研究機能強化	東京大学(代表者)

14

大学への期待

(JICA側の視点)

大学は広範な人的・知的集積を有する

「知の拠点」

- ⇒ 国際協力人材の育成 : 教育
- ⇒ 国際協力のパートナー : 連携
- ⇒ 国際協力の実施者 : 委託

15

大学による受託の今後は？

- ★受託案件の後継プロジェクト？
- ★科学技術や地球環境分野の協力？
- ★アフリカへの展開？
- ★政策と現場をつなぐ包括的協力
- ★技術協力と資金協力を一体化した協力

16

大学の受託が伸び悩む理由は？

- ★公示案件の内容と大学リソースが
ミスマッチをおこなっている？
- ★事業受託型よりも連携型・大学間ネット
ワーク型の協力関係の進展も？
- ★_____？
- ★_____？

17

大学の一層の活用に向けて

(JICA)

- ★ 協力の計画段階からの業務委託を
検討
- ★ 日本の知識・経験を一層活用した
案件形成

18

大学の一層の取組みに向けて

- ★要請前の現場での案件形成
- ★現地ODAタスクフォース(大使館、JICA事務所)への相談
- ★実施のリソースの幅を広げる。
⇒他大学との協力関係、地域NGO団体、
民間企業、地方自治体、OB関係組織等
- ★JICA本部(地域部・課題部)への売り込み

19

ご静聴ありがとうございました。



20

国際協力銀行の大学連携の取組み —ODA委託事業に於ける大学の役割 及び大学への期待

2008年3月12日
国際協力銀行
プロジェクト開発部次長
大金 正知
<http://www.jbic.go.jp/>



I. 大学連携に係るJBICの基本方針

「海外経済協力業務実施方針」
(平成17～19年度。2005年4月公表)

業務の運営にあたって、特に配慮すべき事項として、

「大学を含む国内関係者とのパートナーシップの強化」を掲げている。

II. 大学連携の目的

1. 円借款業務の質の向上
 - ・多様化する途上国の開発ニーズへの対応
→援助機関では気付かない高度なニーズ
 - ・大学が有する理論面や実証面での知見や、大学の教育機能の活用
2. 円借款業務への国民の理解促進
3. 優れた国際協力人材の養成
→留学生・研修事業・インターン

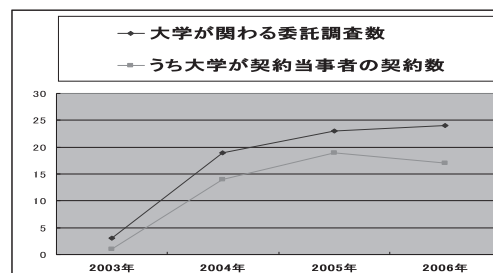
III. 大学にとっての連携メリット

- ◆ 開発途上国のフィールドを通じた実践的な研究や教育活動の実施
- ◆ 開発途上国とのネットワーク構築を通じた大学の国際化推進
- ◆ 国際貢献・社会貢献への対応
- ◆ プロジェクト受託による外部資金の導入

IV. JBICの体制、連携の実績

- ◆ 大学連携の専担部署
→プロジェクト開発部(大学)連携班
(2004年設置。専担2名、兼任3名。
ワンストップ機能、行内調整・支援等)

近年の大学連携委託調査—実績は急速に増加



V.大学との主な連携メニュー(1)

1. 調査スキーム

- 1) 有償資金協力促進調査(SAF)
- 2) 提案型・発掘型案件形成調査(PILOT)
- 3) 開発政策・事業支援調査(SADEP)
- 4) その他委託・委嘱調査
(「円借款と大学連携」パンフレットのP2ご参照)

大学との主な連携メニュー(2)

2. 留学生・研修生の受入れ
3. 評価業務(事後評価、テーマ別評価)
4. アドバイザリー業務
5. セミナー、ワークショップ開催への協力等
6. 途上国問題に係る講座への協力

1. 調査一提案型調査の事例1

◆中国・貴州省における人材育成プログラム開発に係る提案型調査

中国「貴州省環境整備・人材育成事業(円借款)」の研修ポーションへの活用を目的とし、日本の大学が貴州省の地方政府及び大学と共同で、環境教育、環境衛生等に関する人材育成プログラムを開発。

調査実施大学は、開発されたプログラムに基づき、貴州政府関係者を研修生として07年度2度、08年度1度計50名程度受入予定。

提案型調査の事例2

◆タイ:光触媒を用いた排水処理技術実用化にかかる提案型調査←援助機関では気付かない高度なニーズ

95年から実施している「日タイ技術移転事業」の成果を展開し、光触媒を用いた排水処理技術の実証実験と処理効果の分析・光触媒を用いた排水処理技術によるシステム案の検討と事業化可能性の検討を行う

2. 円借款事業における留学生・研修生受入れ

- マレーシア高等教育基金借款(HELP)
- インドネシア高等人材開発事業(Ⅲ)
- 中国内陸部・人材育成事業
<http://www.cj-hrd.jp/jp/index.html>
- インフラ事業等における人材育成プログラム

留学生・研修生の受入事例1

◆マレーシア:高等教育基金事業(I)

- 1.事業概要:経済発展に必要な中核エンジニア育成の為マレーシアに於ける2年間の予備教育を経て日本の理工系大学学部へ4年間留学。
- 2.大学連携:芝浦工大、拓殖大、明大、立命館、東工大、電気通信大、九州大、名古屋大、等に310名の留学生受入

留学生・研修生の受入れ事例2

◆インドネシア「高等人材開発事業(Ⅲ)」

1. 事業概要

インドネシア地方・中央政府の政策企画・財政部門に携わる政府職員を対象に、日本への留学、国内での進学、両国での研修を実施し、高度な知識・技能を有する人材を育成

2. 大学連携

インドネシア国内での研修を経て来日する留学生(約800名)が日本の大学にて修士号もしくは博士号を取得するほか、短期研修生(約300名)が日本の大学や自治体等で研修を受ける。修士課程の一部及び博士課程には「リンケージ・プログラム」を導入予定。インドネシア側の4大学と日本の8大学が既に実施機関(BAPPENAS)との間で覚書を締結。

留学生・研修生の受入れ事例3

◆中国内陸部人材育成事業

1. 事業概要

2001年度から4年にわたり、22の省・市・自治区の計200大学を対象に円借款を供与(計1,035億円、うち研修部分計47億円)。ハード面の改善(校舎・設備等の整備)と、ソフト面の強化(中国側の教職員約3,700名の日本での研修、日本からの専門家派遣)を支援。

2. 大学連携

日本の大学や地方自治体等を受入機関とし、既に1,600名以上の中国教職員に対する研修を実施済。研修は、日本と中国の大学の学術交流協定に基づくもの、日本の大学が大学経営、環境保全、市場ルール活性化等、中国側のニーズを踏まえた分野の研修コースを開発して受け入れるなど様々な形で実施。

3. 評価業務

事業・プログラムの事後評価

- タイ「農業セクターローン」、ベトナム「中小企業支援事業」(事業評価)
- 中国「北京市に於ける都市開発と水循環からみた上水道整備の意義」(課題別評価)



大学による円借事業評価例1

◆タイ「農業セクターローン」、ベトナム「中小企業支援事業」事後評価

- DAC5項目(妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性)に基づく評価
- 大学の知見を活用した特定テーマに関する評価

→統計的手法を活用し、ツー・ステップ・ローン(TSL)事業を通じた生産性への影響を評価

大学による円借事業評価例2

◆中国「北京市に於ける都市開発と水循環からみた上水道整備の意義」評価

- 北京市の都市拡大と土地利用変化の分析、水需要構造の変化・水需要のバランス評価
- 大学の知見を活用した特定テーマに関する評価
→更なる人口増が見込まれる中地下水依存から早急に脱却すべき

4. アドバイザリー業務

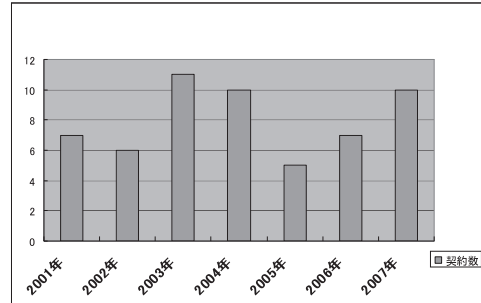
・大エジプト博物館建設事業に於ける専門委員会に於けるアドバイザリー業務→日本の知見(博物館学、運営・管理、遺跡保存修復、エジプト学)を案件の審査・管理に反映

・インド「オリッサ州森林セクター開発事業」案件形成調査へのアドバイザリー業務(防災林)

5. セミナー、ワークショップ開催への協力

- ・JBICと名古屋大学共同円借款プロジェクト評価セミナー(本年10月)
- 日本の公共事業における評価制度・東海道新幹線の評価、東京・ロンドン・バンコク等世界各都市に於ける都市化・人口集中による渋滞緩和策としての交通網発展を都市計画の観点から紹介

VI. 東京大学との連携実績(各種連携件数)



東大との大学との連携事例



インドネシア大学整備・保健医療人材育成事業SAPROF

- ◆ 国家中期開発計画では医療人材の絶対的不足・都市是正が急務
- ◆ インドネシア最高学府の医学部に大学病院を新設する事業→インドネシア全土の医療従事者育成・質の向上に大きく貢献する事業
- ◆ インドネシア大学の医学部関連の初のSAPROF

VII-1. 開発現場に於ける大学連携への期待と課題(内容論)

- ◆ 援助現場でのニーズの把握・分析力
- ◆ 問題解決策へ提案策定の知見(新技術のニーズ掘起こし・理論構築・手法開発等)
- ◆ 日本の大学の国際競争力のある分野とは一その大学としての特色・強みの構築
- ◆ 現場ニーズと教員研究ニーズのマッチングの難しさ
- ◆ 委託業務遂行の機動性一チームとしての調整の難しさ等

VII-2. 開発現場に於ける大学連携の課題(外形論)

- ◆ 大学の組織としての開発協力への意思一中長期目標に如何に盛り込むか
- ◆ 大学内の体制の整備
- ◆ 兼業規定への対応
- ◆ 大学に於ける評価システム構築
- ◆ 調査期間中のサポートシステム構築
- ◆ 大学の受託関連規定の整備

VIII. 援助機関と深化した関係の為に

- 相互理解の促進
 - ① 途上国ニーズの把握(開発課題に即した調査研究)② 競争入札手続の理解③ 大学の慣行
- 円滑な契約実施に向けて
 - ① 組織的意思② 学内の体制整備(教育研究部門と事務部門の協力体制)③ 委託調査の手続きへの理解④ 著作権問題と研究教育への活用に対する配慮)
- コンサルタント、NGO、途上国の大学等の学外協力の促進

Ⅸ.新JICAとの新時代の大学連携1

- ◆ 途上国のニーズにより高いレベルで応える為→
組織的連携＝連携事業のメニュー多様化、円借・
無償・技協を有機的に組合わせた連携、受託者として
の知的投入者としての役割・投入に対する
マージナルな貢献度の増大・最大化
- ◆ 大学での中・長期のビジョンの構築←援助の現場
での貢献・グローバル化への対応
- ◆ 援助機関では把握し切れない途上国ニーズと研
究者の高いレベルでのマッチングシステム開発

Ⅸ.新JICAとの新時代の大学連携2

- ◆ 大学側と援助機関双方のより高いメリット→
お互いの長期のビジョン・在り方実現の為に
組織レベルでより広範・深化した連携を追求
- ◆ 日本の大学の国際競争力の強化
- ◆ 現場側としては高度な知見・知的投入として
期待
- ◆ 相互で協力し高度な援助人材を養成
- ◆ 知見の提供者・課題と分析・解決策のアドバ
イザーとして強力なパートナーと期待

JBICとのコンタクト

- ◆ 連携全般に係るご相談
→ プロジェクト開発部連携班にコンタクト(随時)
Tel. : 03-5218-9610 (班代表)
E-mail : 大金 “m-ogane@jbic.go.jp”
- ◆ 「コンサルタント等との意見交換会」にご参加
(年2回開催)
- ◆ 提案型・発掘型案件形成調査にご関心
→ 「提案型・発掘型案件形成調査の説明会」に
ご参加

早稲田大学による
ODA委託事業の実践と考察
起業家社会の創出のための
教育プログラムの普及:ASEAN

2008年3月
早稲田大学インキュベーションセンター長
早稲田大学商学大学院教授
大江 建



大江 建 (おおえ たける)

早稲田大学ビジネススクール教授
早稲田大学インキュベーション推進室室長

- 日本大学理工学部物理学科卒業。米国メリーランド大学理学博士(Ph.D.)。米国コロンビア大学経営学修士(MBA)。
- 73～75年ダイモジャパン社社長。
- 76年大江事務所創業・コンサルタント。
- 98年より早稲田大学ビジネススクール教授。
- 07年より早稲田大学インキュベーション推進室室長を兼任する。
- コグネックス株式会社取締役、株式会社シスウェブ監査役など社外役員を務める。
- 主な著書に「なぜ新規事業は成功しないか」(日本経済新聞社、2002年)、「儲けの戦略」(東洋経済新報社、2002年 共著)、「新規事業立ち上げ・運営ノウハウ」(すばる舎、2003年)、「起業家教育でこどもが変わる」(日本経済新聞社、1999年 共著)。

2

目次

1. 起業家教育プログラムのバックグラウンド
2. 起業家社会の輩出
3. 普及戦略
4. 早稲田ベンチャーキッズプロジェクトの紹介
5. COBLASプロジェクトの紹介
6. Tuna Abon 社
7. 教育プログラムのゴール

3

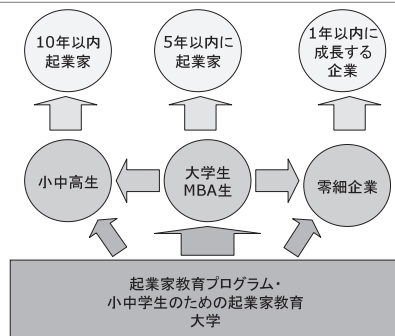
1. 起業家社会の創出 バックグラウンド

- 早稲田大学ビジネススクールでのきずき
 - Entrepreneurship を教えているが、大学や大学院では遅すぎる
 - 小中高校生に失敗の機会を与えて、失敗から学習をさせる
 - 小中高校生のための起業家涵養プログラムを開発し、普及する
 - MBA生と株式会社セルフウイングを創立(2000年)(中小企業長官賞:2008年受賞 国民ベンチャーフォーラム)
- 早稲田大学と墨田区の包括提携(2002年12月)
 - 零細企業を誰も助けていない
 - 零細企業を儲かる企業にする
 - 零細企業は大学生やMBA生にとって最適なビジネス教育であり、起業家精神涵養の場である
 - 墨田区の零細企業に対して、Entrepreneurshipの受講生MBA生に、「企業を再生する」を期末の課題として与える授業を開発

4

2. 起業家社会の創出

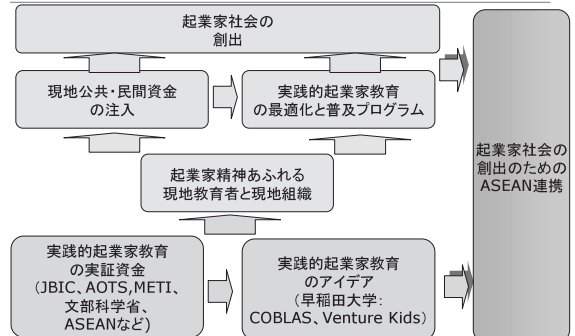
起業家精神あふれる人材
起業家社会の創出



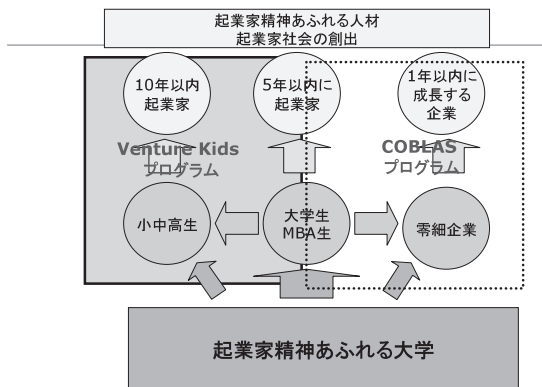
5

3. 普及戦略:

起業家精神溢れる教育者と長期的に連携



4. Venture Kids プログラム



7

『開発途上国における小中学校用 「社会・経済の理解のための」教科書 の作成と実証実験』

2006年度

8

Venture Kidsプログラムの背景

- 1996年 富山県立山山麓で第1回ベンチャーキッズプログラムを始める
- 1998年 千葉県マザー牧場で早稲田ベンチャーキッズプログラムを始める
- 1999年 「お店を開こう」通産省起業家精神涵養教材開発委託事業
- 2000年 MBA生平井由紀子氏と株式会社セルフウイングを設立
- 2006年 『開発途上国における小中学校用「社会・経済の理解のための」教科書の作成と実証実験』文部科学省
- 2008年 株式会社セルフウイング: 中小企業長官賞を受賞(創業・ベンチャー国民フォーラム主催)

9

事業の目的

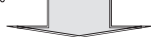
- (1) 開発途上国の地域の特性を考慮した社会・経済の理解のためのモデル教育の構築
 - ① 小中学校での実証実験による個別モデルケースの開発
- (2) 小中学校用「社会・経済の理解のための」の教科書作成
 - ① 個別モデルケースを集約し、開発途上国共通部分と合わせ体系化された教科書を作成

10

背景と目的

◆国内の教育機関や各地方自治体では、次世代のための経済教育及び産業振興をめざし、小中学校生に対して、社会・経済理解のための取り組みが実践されている。

◆開発途上国の現状に合わせ、社会・経済に対する感度を高めるための実践教育をおこなう。

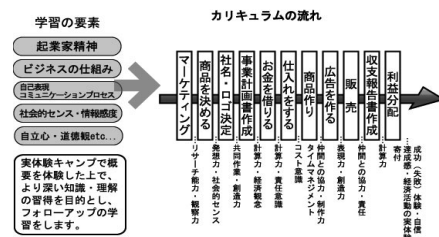


●日本国内で培われた社会・経済学習教材やノウハウを礎として、開発途上国での次世代経済人育成に役立てるための小中学校用「社会・経済の理解のための」の教科書を国情に併せ作成。

●アジア地域での、経済教育に係わるノウハウと情報の共通化と、国際教育協力において有益な実験的社会・経済教育モデルの構築をおこなう。

11

社会・経済の理解のための プログラム基本的流れ



12

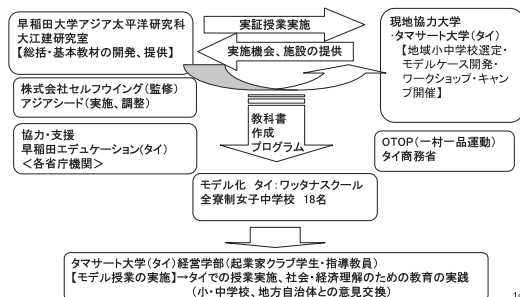
事業の実施方法・具体的な活動内容

- (1) 社会・経済的なセンスを涵養する教育の実践的モデル開発
- ① タイ・タマサート大学経営学部との協力/大学生ファシリテーターの養成
 - ② 実習用ワークブック(英語・タイ語)の作成
- (2) 社会・経済理解のための教育の実践
- ① タイOTOP(一村一品運動)の実証実験への導入
 - ② 実証実験授業の実施/ワッター学園中等部

13

実施体制図

【タイにおける小中学校用「社会・経済の理解のための」教科書の作成と実証実験活動図】



14

実証実験スケジュール

12月10日 (日)	14:00-17:00	タマサート大学経営学部学生に対するファシリテーター講習
12月15日 (金)	14:00-15:30	ワッター学園にて参加中学生に対するオリエンテーション
12月16日 (土)	08:30-12:00	一村一品フェアにて市場調査
	14:00-17:00	ワッター学園にてビジネスプラン作成
12月18日 (月)	08:30-17:00	ラチャニコーン・センティッド・キャンドル(ラチャブリー県)にて販売用キャンドル製作
12月23日 (土)	10:00-12:00	一村一品フェアにてキャンドル販売
	14:00-16:30	ワッター学園にて会計報告、中学生による活動発表

15

早稲田ベンチャーキッズ(実証実験)inタイランド2006



＜キャンドル村の工房＞



＜インターン的な製作実習＞

16

早稲田ベンチャーキッズ(実証実験)inタイランド2006

＜OTOP会場販売準備＞



＜OTOP会場での販売＞



17

ワッター学園の中学生の声

- ビジネスへの理解が深まった
- 将来のキャリアへの考え方が広がった
- お金を稼ぐということは大変なことだと分かった
- ビジネスはリスクも多いし、計画を立てる必要性が良く理解できた
- 株式教育の知識教育とは違い、実際の製造やマーケティングを体験をとうして社会・経済が理解できた
- お客さんをどのようにひきつけるか家族のビジネスに役に立ちそう
- 利益を社会貢献団体に寄付をする
- もっと時間がほしかった

18

普及戦略と成果

- 起業家精神を十分に巻き込む
 - 普及には時間がかかる(日本でも10年ぐらいかかった)
 - 現地の有名大学に起業家教育を売り込みと共同プロジェクトをくむ
 - 有名大学の大学生が起業家教育のトレーナーにする
 - 先進的な中学校に有名大学とともに売り込む
 - Opinion リーダーをつくる
 - 1年間の資金とアイデアで、継続するプログラムが作れた。

19

ASEAN各国へ普及

- 2007年12月に第2回ベンチャーキッズキャンプを
タマサート大学が自主的に実施
- 2007年11月マレーシアのUKM大学が実施した
(UKM大学からの資金で)
- 2008年インドネシアのプラビジャ大学が実施を計
画している(マラン市の資金で)

20

活動紹介記事:

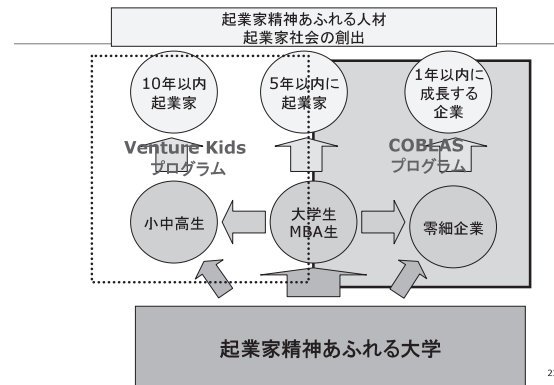


アジア地域での、経済人育成と
産業振興に関する取り組み紹介

日本経済新聞
2007年1月24日15面 企業3ベンチャー
に掲載

21

5. COBLASプロジェクト



22

Pilot Studies for Knowledge Assistance for DEVELOPMENT OF AN EDUCATIONAL PROGRAM FOR ENTREPRENEURSHIP FACILITATORS

Republic of Indonesia

2006年～2007年度

23

なぜ起業家が輩出しないのか

- 早稲田大学ビジネススクールで、新規事業論と Entrepreneurship(アントレプレナーシップ)を MBAの大学院生に教えているが、起業家が輩出しない
- ケース偏重と講義偏重なEntrepreneurshipの講座が多いことが、日本において起業家が輩出しない理由の一つである。
- 大学での普段のMBA講義では、できるだけ実践的な授業を心がけて、Consulting Based Learning の採用

24

早稲田大学での試み 株式会社H製作所 会社概要

- 社名 株式会社H製作所
- 所在地 本社 板金・プレス金型工場
〒131-0041 東京都墨田区
創立 1978年9月
- 資本金 1,000万円
- 決算月 9月
- 代表者 HK (2代目社長)
- 事業 金型部品製作 (精密加工) 試作品から小ロット量産品生産
- 創業 : 1968年創業
- 従業員数 : 22名 (パート2名含む)
- 信条 : 何時も明るく元氣よく
- 特色 : スピード重視の受注・納品サービス



25

早稲田大学での試み 現場調査のまとめ

1. 受注管理ができていない
2. 注文書が整備されていない
3. 作業指示書が整備されていない
4. 値引きの発生がよくある
5. CAD入力など最新設備が十分に習熟されていない
6. 原価計算ができていない
7. 見積もりに時間がかかる
8. 失注率が高い
9. 不良品発生率 2~10%
10. 離職率高く、技術の蓄積が出来ない
11. 従業員が少ないので休暇がとれない
12. 急な残業多し
13. 利益管理ができていない

26

早稲田大学での試み 問題点の整理

	戦略	問題点
1	顧客体験の改善	見積をするのに時間がかかりすぎるために失注している。新規顧客開拓が有効にできず顧客ベースが縮小している。
2	製品・サービスの改善	外注品に特に不良品が多い。
3	事業単位の見直し	下請け業務のために利益率が低い
4	業界の変化の利用	中国に大量が移るので、試作品の受注が中心になっている。零細製造業の創業者が引退するに伴い、廃業する場合があります。技術の継承が行われていない。
5	新事業への挑戦	新規の材料や新規の受注分野や新規の機械設備などの可能性があるが、なかなか進展していない。

早稲田大学での試み 成長目標



- 1 金属加工の高技術をもった多品種小ロットの試作品メーカーになる。
- 2 2003年時点で売上1.8億円、損益企業を2010年には、売上10億円、利益2億円の会社に成長する。

	現状(2003)	2006	将来(2010)
	既存事業の強化	既存事業の拡大	新規事業進出(3年目)
売上高	1.8億	5億	10億
従業員数	22名	30名	35名
営業利益率	6.7%	10%	20%
対象技術	板金・金型	金属加工	特殊金属加工(チタン)
対象商品	試作品	試作品	キー部品・新金属
産業界	半導体・自動車・医療機器		
技術目標	機能性超加工: 特殊金属にも対応、機能性を意識 機能性金属加工: 部品は機能をもっているべき、それに合った加工		

28

ASEAN起業家教育の現状

- この講義偏重の傾向というのは、日本に限らずASEAN各国のEntrepreneurshipの授業においても顕著です。
- 国によってはEntrepreneurshipの授業がない大学もある。
- 教科書として、アメリカの本を利用しているために、各国の現状を反映していませんし、実践性がないということも問題となっている。
- 各国がEntrepreneurshipを貧困からの脱却の旗印に挙げ、マイクロビジネスや中小企業を支援する起業家ファシリテーターの存在が貧困削減の必要条件である
- 途上国の実態に即したプログラムの開発が求められている。

29

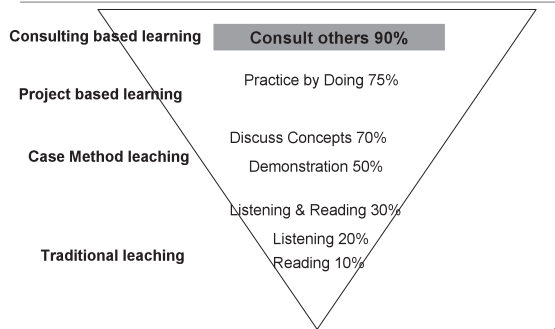
教育プログラムの実施概要

- COBLAS (Consulting Based Learning for ASEAN SMEs)
 - 2006年10月から2007年9月
 - 国際協力銀行提案型調査
 - インドネシアのマラン市にあるブラビジャワ大学を中心にガジャマダ大学とハサヌディーン大学など22大学が参加し、教育プログラムを作成する。
 - 大学4年生と講師陣にCOBLASプログラムの教材開発と実証講義を実施する
- ビジネスマン、MBAの大学院生、大学生を対象とした、実践的かつASEAN各国の実態に適応した教科書、教育プログラムを作成することにより、ファシリテーターを育成することを目的
- マイクロ企業を対象としたインキュベーションセンターを各国の大学に設立し、ネットワーク化することで、途上国の人々自身の力により、生活レベルを向上させ、貧困からの脱却を達成する。

30

COBLAS:学習効率

(Reference: Modified from Duke University, Medical Center)



31

プログラム実施

- 2007年1月
 - インターナショナルセミナー「起業家教育」
 - 零細企業訪問と選択
 - 受講生と講師陣の選択
 - 教材の作成
- 2007年3月
 - 講義
 - 零細企業訪問によるデータ収集
- 2007年6月
 - 受講生の結果発表
 - 最終教材の完成

32

COBLAS 教材とプログラムの3つの要素

7つの戦略ツール

1. 消費チェーン
2. 特徴分析
3. 逆損益計算書
4. 節目管理
5. SWOT分析
6. 5つの力
7. 5S

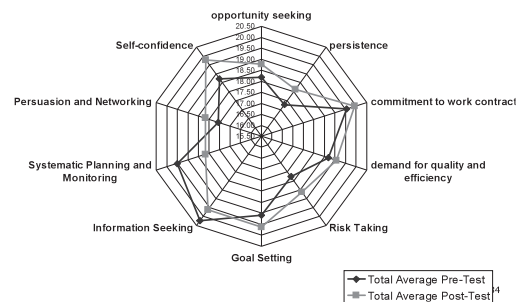
5つの機能ツール

1. ブレインストーミング
2. エレベータピッチ
3. 学習スタイル
4. チームビルディング
5. ビジネスプラン

5人1チームで「短期間で零細企業を成長企業にする」課題

Training Program

Comparison of Pre and Post Training



COBLASの普及

- 03年:Mae Fah Luang University (Thai) (METI)
- 04年:National University of Management (Cambodia) (AOTS)
- 05年:National University of Laos (AOTS)
- 06年:National University of Malaysia (UKM) (METI 経済研究所)
- 06年~07年:Brawijaya University (Indonesia)
- 08年:Hanoi Foreign Trade University, Yangon Institute of Economics

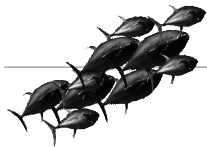
35

6. Tuna Abon Activities Program

Board of member:

Elya Mufidah
 Novanto Yulistira
 Pranatalia Pratami Nugraheni
 Triananda Alimiyadi
 Wahyu Handayani (Lecturer)

36



Company Profile



Name : Mina Sari
Address : Sendang Biru - Malang
Distance : 69 km/ 3,5 hours (Malang - SME's)
Contact person: Karnadi & Lilik Suparti
Established : 1995
Core Product : Tuna Abon (Dry Shredded Fish)
Production : 150 kg/month
Labor : 2 - 4 person

37

SWOT Analysis

Strengths

1. Unique product
2. Tasteful taste
3. Original
4. No preservatives added
5. Near to the tourism object

Weaknesses

1. Lack of packaging
2. Lack of promotion
3. Limited market
4. Lack of organizational production
5. Lack of Management
6. Difficulty of transportation
7. Small financial resources for investment

Opportunities

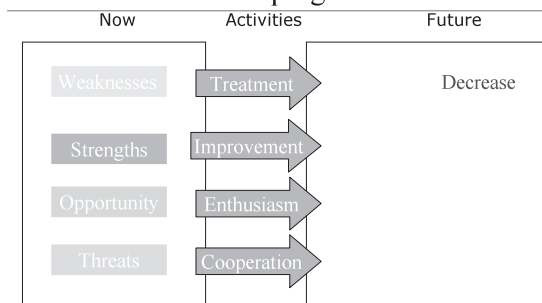
1. Unlimited Raw Material
2. Marketable for all range society
3. Eco-tourism
4. Export

Threats

1. One competitor (same area)
2. Hijacking
3. Others abon (cow, chicken, other fish)

38

Developing Model



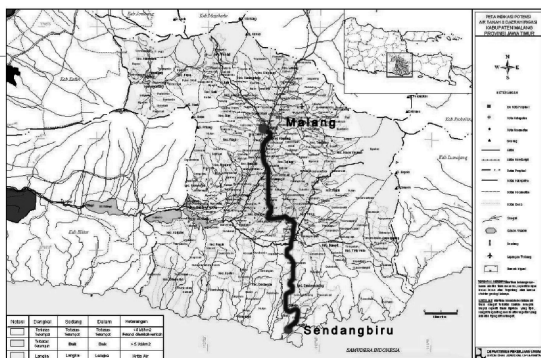
Design by Wahyu Handayani

39

Activity

Activities	April	May	June	Percentage
Identify the market:				
Location, segment, pricing				5%
Promotion				20%
Designing the promotion material				15%
Marketing				50%
Consulting the reconstruction and book record				7.5%
Evaluating				2.5%
Total				100%

40



41

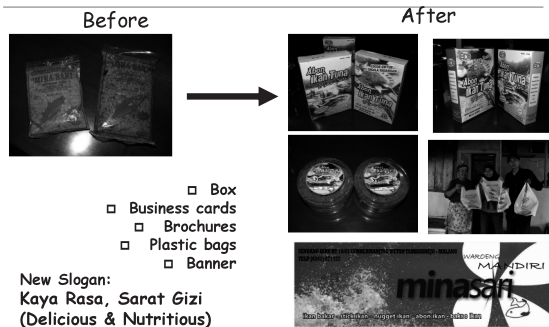
Promotion

- Join Bazaar and Exhibitions
Fisheries Exhibition, Kartini's Bazaar, Semanggi Show Exhibition, and Vice President's SMEs Exhibition.
- Distributing the business cards and brochures
- Inviting the journalists



42

Promotion Material



43

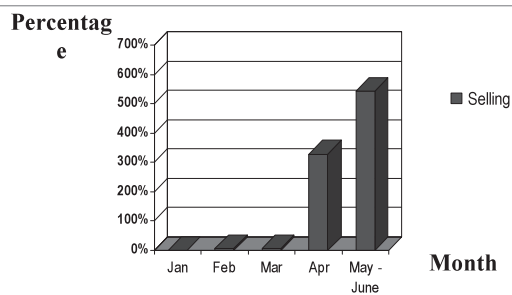
Marketing



44

Sales

Per January – Early June 2007



Note: the price rises up to 26.67% because of the new package

45

Book Recording

Before

- There is no book record

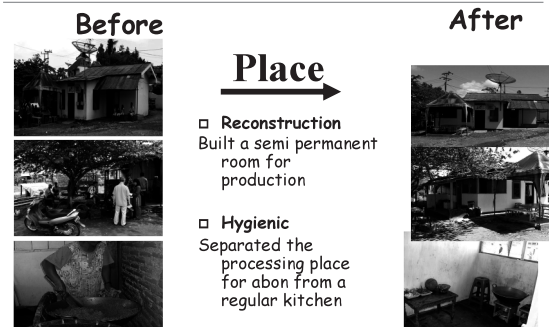
After



- **Persuasive Approach**
We are asking the owner to record the cost of production and the selling with a help from her daughter

46

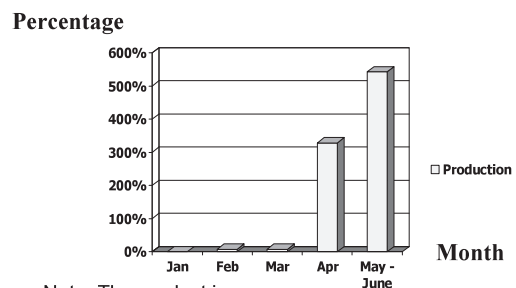
Production



47

Production

Per January – Early June 2007



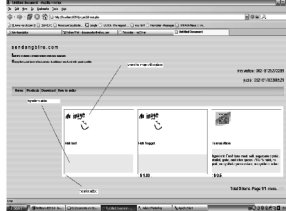
Note: The product increases dramatically even the price rises up.

48

Future

Sole Agent

Trustworthy - With no more than 30%



Website

Still in Progress

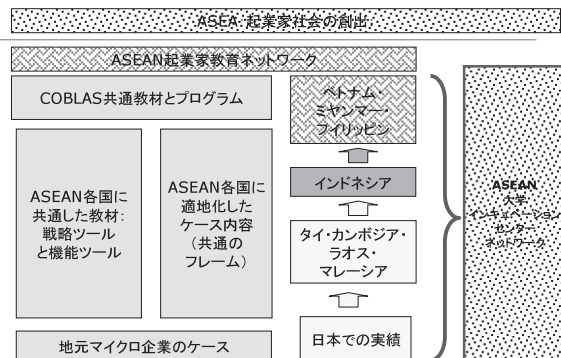
49



Thank You - Maturnuwun

50

7. 教育プログラムの ゴール



51



52

継続できるプロジェクトに必要な 4つの要素

1. 起業家精神あふれる大学、教授、若い先生を選ぶ必要がある
2. 魅力あるシードアイデアの提供
3. プログラム立ち上げ資金の提供
4. ASEANのネットワークを形成して、助け合う

53

ありがとうございました



大学によるODA委託事業の実践と考察
-アフガニスタン教師教育強化プロジェクト-
(Strengthening of Teacher Education Project: STEP)

第7回医学教育国際協力研究フォーラム

近森 憲助(鳴門教育大学)

平成20年3月12日(水)

於東京大学医学教育国際協力研究センター

STEP実施に関するこれまでの経緯

H17.5.13

独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト(STEP)」をシステム科学コンサルタンツ(株)と鳴門教育大学が共同企業体(JV)を結成して受託。



H17.6.24~H19.8.31

STEPフェーズ1をアフガニスタンにおいて実施。



H19.8.20

JICAが実施するSTEPフェーズ2を鳴門教育大学とシステム科学コンサルタンツ(株)がJVを結成して受託。

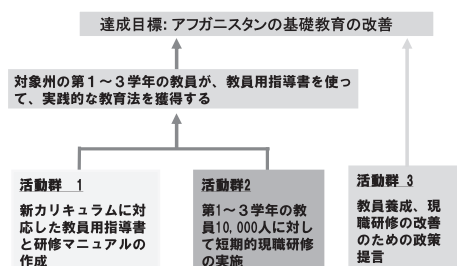


H19.9.20 ~ H20.3.28

「STEPフェーズ2 * (第1年次)」をアフガニスタンにおいて実施中。

* H22.8月末まで実施の予定

アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト
フェーズ1



指導書の開発



1年生の指導書原案についての協議

教員用指導書活用研修



カブール市内の学校における教員研修の様子(2006年9月)

左: 発表中の研修参加者、右: グループ活動

アフガニスタン国教師教育強化プロジェクト
フェーズ2

達成目標: 小学校教師が、教師用指導書を用いて、新しい小学校のカリキュラムに沿って指導できる

教師用指導書が活用され、教師用指導書を活用した教授法講義をTTCで実施



TTC:教員養成校(Teacher Training College) 第1学年から第9学年を担当する教員の養成を行っている。

6



サイドジャマルディーン教員養成校教員対象のセッションにおけるSTEP算数専門家による講義(2007年11月)

成果

- STEP フェーズ1
 - 教師用指導書(G1-G3)(4教科)完成
 - 約1万人の現職教員を対象に指導書活用ワークショップを実施(1市5州)
 - 教員養成/教員研修への政策を提言
- STEP フェーズ2(1年次)
 - 教師用指導書(G4)タリ語版(8教科)完成
 - TTC講義ノート(教師用指導書に基づいた新しい授業の導入)5回分を作成

課題

- 委託事業の実施枠組み
単年度ベースの実施による弊害
- 教育省の関心/方針との摺り合わせ
教育省→G7-G9; STEP/JICA→G1-G6
- ドナー間の連携/役割分担と調整
TTC教員に対する研修あるいはワークショップの実施:GTZ、イラン、インド、日本

大学によるODA委託事業への参入

- ・ 成果
 - 自己収入の増加
- ・ 独立行政法人国際協力機構(JICA)から「アフガン国教師教育強化プロジェクト」(2年次)を民間のコンサルタント会社と共同で受託し、外部資金を獲得した:平成18年度事業報告書、p3、国立大学法人鳴門教育大学。
- 教育・研究への寄与
 - ・ 国際的視野の広がりを刺激:アフガニスタン研修員と学生との交流
 - ・ H20年度より開設予定の国際教育協カコース(大学院)における授業
 - ・ H18~19:論文1件、学会3件(国内:2件、国際:1件)

大学によるODA委託事業への参入

- ・ 課題
 - プロジェクト業務への従事に対する考え方
環境整備:教育・研究活動の一環としての位置づける必要性
従事する教員:研究者・専門家という2つの立場の整合性
 - 大学の教育・研究・事業等への積極的還元
受託事業費の積極的活用:国際奨学金制度の確立
(学生の国外派遣及び協力対象国よりの留学生の受け入れなど)

結論

- ・ 本学のような地方の小規模な教員養成系単科大学にとって、JV方式によるODAへの参入は貴重な外部資金導入の機会を提供し、また、教育・研究活動への波及効果も無視できないものがある。
- ・ 教員のプロジェクト実施活動を、教育・研究活動の一環として位置づけるとともに、その成果や受託事業資金を教育・研究その他の大学の事業活動に大いに還元し、ODA委託事業への参入やその成果を大学の活性化のために積極的に活用すべきである。

● ● ●

大学による ODA委託事業の 実践と考察

東京大学医学教育国際協力研究センター
医学教育国際協力事業企画調整・情報部門
大西弘高



● ● ●

東京大学医学教育国際協力 研究センターについて

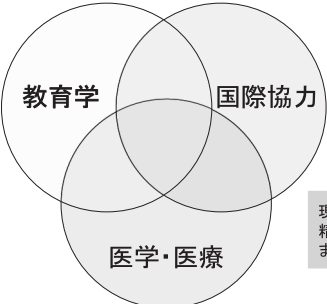
- 2000年創設
- 文部省大臣官房国際課の後押し
- 二つの大きな柱
 - 学内での医学教育推進
 - 学外でのODA事業展開

※以下名称についてはIRCME (International Research Center for Medical Education)



● ● ●

IRCMEの専門性



教育学 国際協力
医学・医療

現状ではこれらの実施に
精一杯で、研究レベルに
まで行かないとの反省も



● ● ●

IRCME創設以来の医学教育 国際協力を取り巻く変化

- 医学教育に対する関心の高まり
 - 2000年当時、国内で医学教育関連部局を携えた施設は2、3割、現在では8割ほどに増加
- 国立大学の独立法人化
 - 各大学、部署、部門等が独立採算を求められ、運営に競争的資金をあてがう必要が生じた
 - 国内中核センターから単なる一部局へ
- 国際協力に対する意識や状況
 - 部局や大学全体で取り組む姿勢が出てきた



● ● ●

IRCMEの手掛けてきた ODA事業

- JICAアフガニスタン医学教育プロジェクト
 - JICA本部直営、IRCMEは国内協力機関
 - 教員3名、研究員1名がIRCMEから関与
- JBIC「インドネシア大学整備・保健医療人材育成事業」に係る案件形成促進調査
 - 委託案件：PCIと山下設計のJV
 - IRCME教員2名はPCIの補強
- JICAセタティラート大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト
 - 委託案件：東大とシステム科学(SSC)のJV
 - IRCME教員3名、東大国際保健関連教員2名

● ● ●

JICAアフガニスタン 医学教育プロジェクト

- 2005年7月～2008年6月
- 長期専門家は2007年5月末から
- 治安上の問題もあり国別研修を重視
- 文科省からの国際協カイニシアチブ予算、学内での研究拠点構築の予算にて補強
- プロジェクト進行状況
 - 医学教育技法の技術移転→OK
 - 教育開発センターの増強→担当当事者意識弱



●●● 旧Aliabad大学病院



●●● 高学年医学生の実験



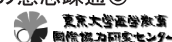
●●● 委託案件へのチャレンジ

- より主体性を持った取り組み
- 競争的資金の獲得
 - アフガニスタンプロジェクトでは国別研修受け入れの費用のみ
- 国際協力事業の運営に対する、より詳細で深い経験



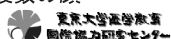
●●● JBIC「インドネシア大学整備・保健医療人材育成事業」に係る案件形成促進調査(SAPROF)

- 2007年8月末～2008年1月
- インドネシア大学の医・歯・看護・公衆衛生学部及び大学附属病院の整備・拡張
 - 地方大学での人材育成質向上も図る必要
- 概要: 土木工事, 機材調達, コンサルティング・サービス
- IRCME教員は事業全体の俯瞰, 各学部・病院・機材の必要性, 地方での人材育成計画等に関与. 大学人同士の意志疎通◎



●●● JICAセタティラート大学病院 医学教育研究機能強化プロジェクト

- 2007年12月～2010年11月
- 2000年11月に無償資金協力で建設された病院での教育機能強化
- JVでプライム扱いだが, 精算業務, 現地での保険等東大側で対応困難であり, SSC側にこういった業務の多くを依存
- 委託案件では全体方針等も含めてより高い主体性を求められることも理解
- 大学人・医師とマネジャーの複数の顔



●●● IRCMEにとっての課題

- 業務全体の流れにおける調査の位置づけについて, 経験のなさ
- 国内での他の業務との時間的競合
- 契約, 経費取り扱いに関する学内(部局と大学側事務担当者)でのやり取り
- 学内での評価システム, 開発途上国協力に対する関心のなさ
 - 医学部保健学科の国際保健関連講座以外は, 国際協力=共同研究, 留学受入



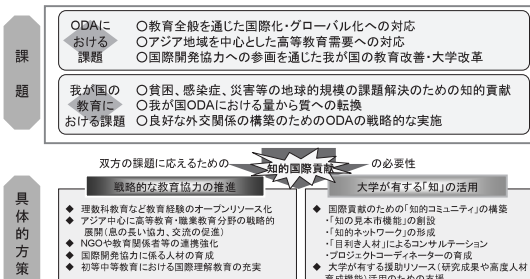
●●● IRCMEにとってこれらの機会はプラスに働いているか？

- 経験: JICA, JBIC含め様々な内容, コンサルタントとの距離感・分担も分かってきた
- 資金: 2005年当時の事務系職員4名体制から現在8名体制に. 得られた資金は事務系職員の増強に割り当てている
- 実績: やり甲斐はある. 全学から取り組みを評価してもらっているが, 医学部からは反響少ない. 研究には結び付いていない

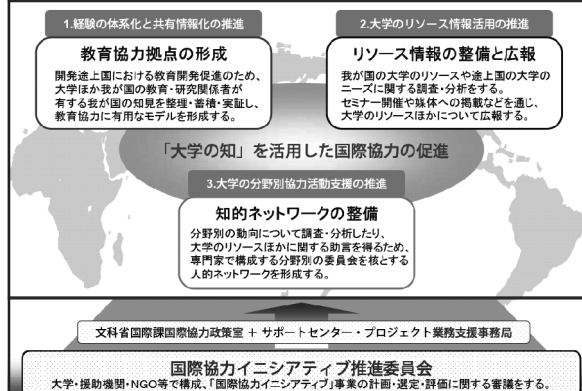


国際教育協力懇談会報告 2006

大学発 知のODA ～知的国際貢献に向けて～



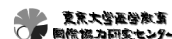
国際協カイニシアティブ



●●● 今後への課題・要望

□ 東京大学

- プロジェクト参加を通じて得られる競争的資金は、受託研究費名目。他大学のように国際協力事業に対して大学側から人を配置しなければ、費用がプロジェクトに関わる事務員雇用に回ってしまい、特任教員や研究員の雇用には至らない
- そもそも国際協力事業の評価がどうなされるべきかについての観点が不足
 - 加我前センター長: 世界の超一流大学は、国際貢献を重要な事業の一つと考えている。東大が超一流に名を連ねるには、その役割を再認識すべき



●●● 今後への課題・要望(続き)

□ 文部科学省:

- 国際的に医学教育学・医療者教育学の修士課程(専門職)が急増しているが、国内では医学教育学の博士課程(研究)がいくつかのみ。医学教育領域において「活用するための知」が我が国にあるのか。また、様々な国への応用が可能なのか、テラーメードの協力が必要ではないか
- 独法化以後JICA及びJBIC委託事業の競争入札が本格化。IRCMEは中核センターとしてのデータベース運用中止→サポートセンターの位置づけ?
- 中進国においても国内の大学間の競争は激しい。二大学間協力を越えたニーズ調査は困難では?



●●● 今後への課題・要望(続き)

□ JICA, JBIC

- 保健・医療分野と教育分野との間で常に中途半端に位置づけられる。国内でも、医学部卒前教育は文科省、卒後以降は厚労省、看護教育は大学以外は厚労省など管轄が分かれるのと同様。相手国の状況は様々
- 精算業務に関して、大学とのやり取りがスムーズになるような対策は可能か?



民間コンサルタントからみた大学との協働の可能性と課題

ECFA
理事・事務局長
高梨 寿

1

本日の内容

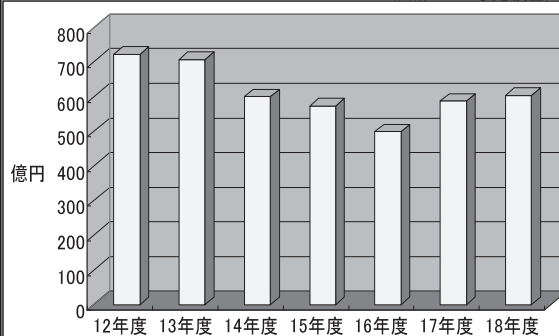
1. 最近のコンサルタント市場の推移
2. コンサルタント業界からの大学への期待
3. 大学との連携に当たっての課題
4. 連携に向けての当協会の取り組み

2

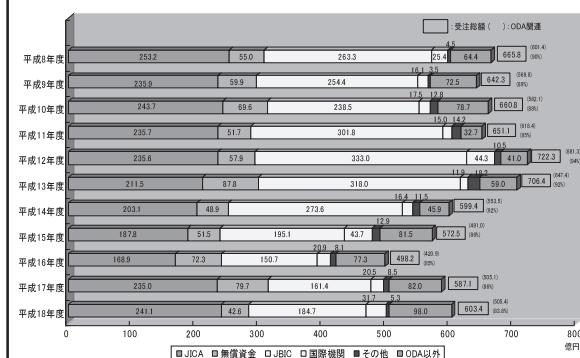
1. 最近のコンサルタント市場の推移

3

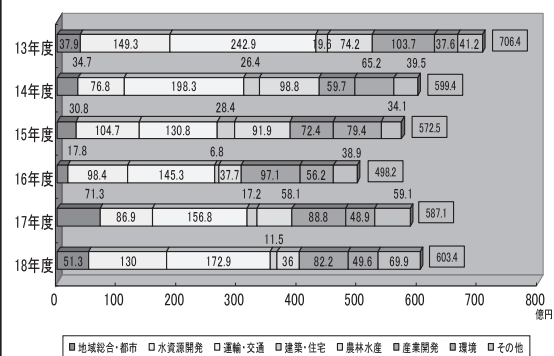
海外コンサルティング業務の受注額の推移 (出所:ECFA実態調査)



資金源別受注状況



セクター毎の受注状況



地域別受注概況

地 域	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
ア ジ ア 地 域	367.7	60.9	463
ア フ リ カ 地 域	98.1	16.3	193
中 南 米 地 域	40.8	6.7	89
中 東 地 域	46.6	7.7	71
オセアニア地域	12.6	2.1	22
ヨーロッパ地域	12.5	2.1	20
N I S 諸 国	21.8	3.6	39
北 米 地 域	0.5	0.1	2
そ の 他 (注)	2.8	0.5	24
合 計	603.4	100	923

7

技術サービス別受注額および件数

技術サービス	受 注 額 (億円)	比 率 (%)	受 注 件 数
計 画 調 査 (M/P, F/S)	126.1	21.3	210
基 本 設 計	19.5	3.3	87
詳 細 設 計	44.6	7.5	46
設 計 施 工 (注)	153.5	26.1	59
施 工 監 理	77.8	13.2	52
PM/CM	5.9	1.0	5
技術協力プロジェクト	66.3	11.2	128
その他 (事前調査、案件形成調査、評価調査等)	97.1	16.4	302
合 計	590.8	100	889

8

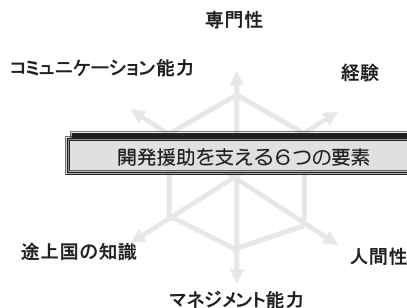
その他(教育・医療)の内訳

一 そ の 他 一	69.9億円	11.6%	181件
開 発 計 画 一 般	5.7	0.9	25
行 政 一 般	7.7	1.3	18
経 済 政 策	5.1	0.9	12
財 政 ・ 金 融	1.7	0.3	8
フ ェ ロ シ ョ ン 管 理	5.2	0.9	29
保 健 ・ 医 療	7.5	1.2	26
教 育	27.7	4.6	27
人 口	0	—	0
文 化	0.1	0.0	1
そ の 他	9.2	1.5	85

2. コンサルタント業界からの大学への期待

10

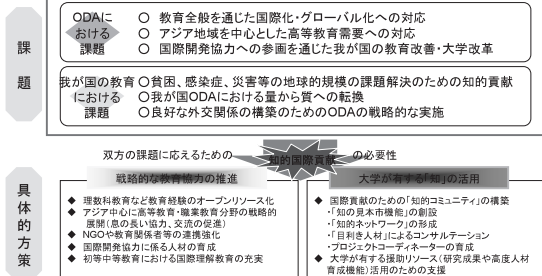
開発の場での人材の要件



11

国際教育協力懇談会報告 2006

大学発 知のODA ～知的国際貢献に向けて～



12

現在の共同受注による業務分担

＜主契約：コンサルティング企業＞

- プロポーザル作成
- 契約交渉・スケジュール等の調整
- クライアント(JICA等)との手続き
- 開始から終了までのプロジェクトサイクルの円滑なマネジメント
- 契約されたアウトプット(報告書)の提出
- 領収書等精算処理の実施

＜補強：大学＞

- 専門性に基づいた知的サービスの提供
- 大学としてのクライアント(JICA等)との協議
- 先駆的な報告書の作成

13

大学との連携の実際 コンサルタントから見た場合

メリット

- ・学術的蓄積が豊富。コンサルタントとは異なる刺激をカウンターパートに与える
- ・コンサルタント、大学の互いの強みを活かしたプロジェクト体制・実施
- ・大学側にカウンターパート研修の受け入れ体制ができています。現地業務と一体化した研修実施が行いやすい。
- ・先方政府、日本政府、CP機関、他ドナーから高い評価

課題

- ・現地の活動スケジュールと大学側のスケジュール時期が合いにくい
- ・契約後のアサイン、業務に対する強いコミットメントが要求され、授業をもつ大学側の団員のプレッシャーとなる
- ・成果を常に意識した活動の実施。目に見えやすいもの、分かりやすいものに重きが置かれやすい
- ・現地・CPの状況、プロセスよりも結果に重きが置かれやすい
- ・手段の目的化になりやすい
- ・突発的な対応に追われやすい

14

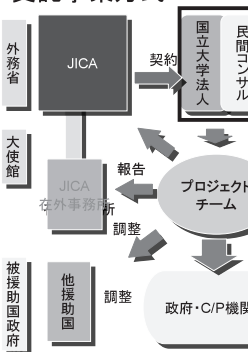
3. 大学との連携に当たっての課題

15

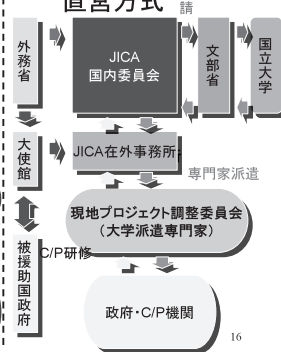
受託事業方式と直営方式

(広大セミナー)06_06

受託事業方式



直営方式



16

受託事業の大学・大学教員にとっての メリット・デメリット

メリット	デメリット
研究フィールドとして国際協力実践の場 受託費が入る(外部資金の導入) 学生の教育により具体的なイメージ	従来以上に責任が生じる 経費に関する学内体制が整備途上 膨大な時間が運営上の連絡・調整などに割かれる

広大セミナー06.06 17

4. 連携に向けての今後の取り組み

18

大学組織の課題

1. 「国際協力」に対する大学ビジョンと経営戦略の構築
2. 「国際協力」が可能な資質をもつ教員の確保
3. 「国際協力」に係る教員の評価制度の確立
4. 「国際協力」に伴う学内規程（インセンティブ等）の整備
5. 「国際協力」実務体制（事務局バックアップ）の整備
6. 大学院生参加（インターン）制度の整備

19

大学教員の課題

- 契約に縛られることに慣れていない
- 学術的テーマとして興味あるものを求める
- 手続き・締め切り・調査費用への配慮が不足している
- 大学スケジュールが優先（出張は2週間限界）
- マネジメントやチームワークは苦手である
- 途上国政府・クライアント（JICA等）との調整は得意でない
- 語学能力にばらつきがある

20

大学事務局のための ECFA国際協力(ODA)実務入門

1. 国際協力入門～わが国におけるODAの概要～ (大学の立場から日本のODA概況をわかりやすく解説します。)

- (1) 世界と日本の国際協力の実績と現状
- (2) 日本のODAの内容・仕組み・関係機関の事業概要
- (3) 大学が参加できるODA業務の実際の活動サイクル

21

2. ODA業務の受注活動とは

(大学がODA業務に参加するための受注の準備と契約手続きの基礎知識について、JICAのケースを例に解説します。)

(1) JICAから受注するためのプロセス

(大学としての組織登録、事業の公示情報の見方・アクセス、提出書類のフォームと手続きの説明)

(2) 入札の仕組みと契約の方法

(関心表明の方法、業務指示書の読み方、プロポーザルの作成要領、人件費の計算、Work Scheduleの作り方、契約書の作成等大学が入札に参加しどのように契約に至るか分かり易く解説します。)

(3) 大学が契約を締結するまでの手順

(現地業務費、見積書の作成、契約交渉のポイント、特に金額面にひびく大事な収入項目と交渉のポイントを概説します。)

22

3. ODA業務の実施とは

(業務受注後大学に求められる実施手続きの基礎知識を解説します。)

(1) 受注後の現地業務活動の内容

(先生方の適切な派遣、スケジュール管理、現地調査業務、現地再委託業務の内容等)

(2) 受注業務についての定期的報告書の提出

(Inception、中間報告書、最終ドラフト報告書、打合簿、業務日誌の付け方等)

(3) 資金の管理

(前払い金、立替金等)

(4) 精算手続き

(精算の手引き、証憑の管理、為替レート、精算報告書の纏め方、請求書等)

23

4. ODA業務のための体制作りと 業務開始に向けて

(大学がODA業務を開始し継続的に実施していくための必要な体制作りを解説します。)

(1) 大学内の国際協力部門・経理部門・総務部門等各部門との協力体制の確立

(2) 実施機関の担当課との情報共有

(課題研究会・セミナー・意見交換会等)

(3) ネットワーク作り

(実施機関・大学・コンサルタント等)

(4) ODA業務を活用した国際協力活動の拡充

(途上国大学との人事交流、共同調査研究、留学生の開発等)

(5) アクションプランに向けて

24

研修参加者の感想

●大学の活動全体を考えると、開発協力はマニアックな内容なので、実際の担当職員が参加した方が良い。また、精算方法等、独特なものもあるため、例えば会計担当に話を聞かせる必要があります。

●今後、受託が増えると考えられるので、さらに実務的な研修内容を期待します。

●本来、このような研修には積極的に参加すべきであり、私自身も参加したいと思っていましたが、上司が認めてくれませんでした。今回、セミナーのタイトルに「事務職員」という言葉が入っていたのが良かったです。

●細かい点まで良く解説して頂き、本当に有難うございました。萎えていた気分も蘇生して頑張りたいと思います。

●大学の会計処理と全く違い、別会計・別の管理ルールを導入しない限り難しいと思う。特に60%が精算払いであると、現地コンサルへの前払い等赤字が心配です。

25

有難うございました。

26

4. 出席者一覧

(あいうえお順)

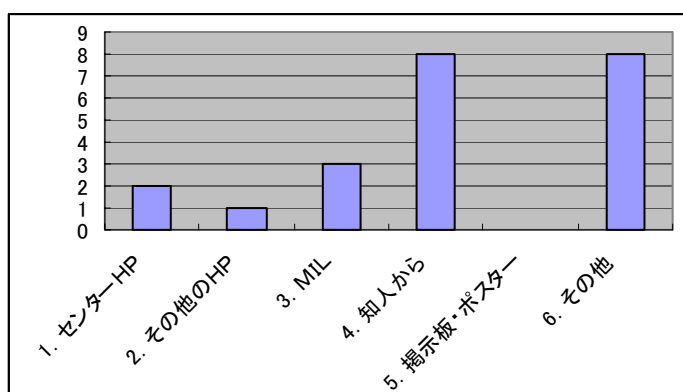
	名前	所属
1	阿部 一博	株式会社国際テクノ・センター
2	新井 早苗	東京外国語大学国際学術戦略本部
3	五十嵐 禎三	政策研究大学院大学
4	石田 賢司	アイテック株式会社
5	和泉 皆元聡	国際開発ジャーナル社
6	岩井 淳武	文部科学省大臣官房国際課国際協力調査官
7	内山 昇和	
8	小田島 貴代子	東京大学医学部附属病院 検査部
9	小野 由美子	鳴門教育大学学校教育学部
10	河西 理恵	つくば国際大学医療保健学部理学療法学科
11	神田 道男	国際協力機構専門技術嘱託
12	日下 基	国際開発ジャーナル社
13	草野 千夫	システム科学コンサルタンツ株式会社
14	栗原 義明	國學院大學文学部史学科
15	三瓶 宏一	アビッドテクノロジー株式会社
16	杉本 充邦	名古屋大学農学国際教育協力研究センター
17	清水 勝	システム科学コンサルタンツ株式会社
18	高間 英俊	鹿児島大学国際戦略本部
19	鶴田 浩史	ビンコーインターナショナル株式会社
20	徳田 由美	国際協力機構 (JICA) 人間開発部 第一グループ基礎教育
21	野口 修司	システム科学コンサルタンツ株式会社
22	中村 正樹	東京大学医学部医学科4年
23	中山 幹康	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
24	原 郁子	
25	馬 驥	株式会社 WE Med
26	藤沼 傑	株式会社山下設計

27	藤田 文彦	株式会社フジタプランニング
28	松原 彩子	システム科学コンサルタンツ株式会社
29	宮寄 義朗	システム科学コンサルタンツ株式会社
30	村上 敬丈	株式会社 村上アソシエイツ
31	元山 寛	システム科学コンサルタンツ株式会社
32	森 武生	都立駒込病院
33	盛田 詩子	システム科学コンサルタンツ株式会社
34	柳田 恵敦	日本電気株式会社
35	山本 圭一	システム科学コンサルタンツ株式会社
36	和田 裕司	国際協力機構（JICA）人間開発部
37	Christopher Holmes	東京大学大学院医学系研究科国際交流室講師
38	Warin Sukcharoen	タイ大使館

5. アンケート調査結果

参加者の皆様のうち、24 名の方々からアンケートにご回答頂きました。ご協力ありがとうございました。アンケートで頂いたご意見、ご要望を真摯に受けとめ、今後のフォーラムの運営や当センターの活動の改善に生かしてまいりたいと思います。
アンケート調査結果は以下の通りです。

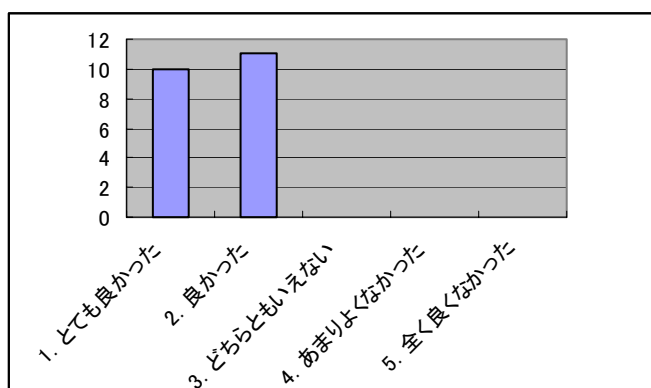
(1) 第7回医学教育国際協力研究フォーラムについてどこでお知りになりましたか？



※ その他…(JICA お知らせ、ECFA からの案内、会社のメールなど)

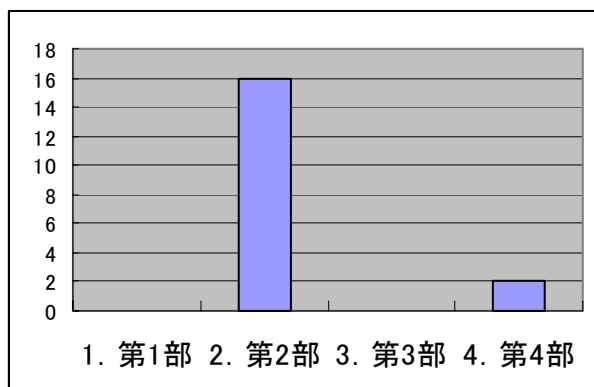
※ 回答なし 2名

(2) 今回の医学教育国際協力研究フォーラムの内容はいかがでしたか？



※ 回答なし 3名

(3) 今回の医学教育国際協力研究フォーラムで最も良いプログラムは何でしたか？

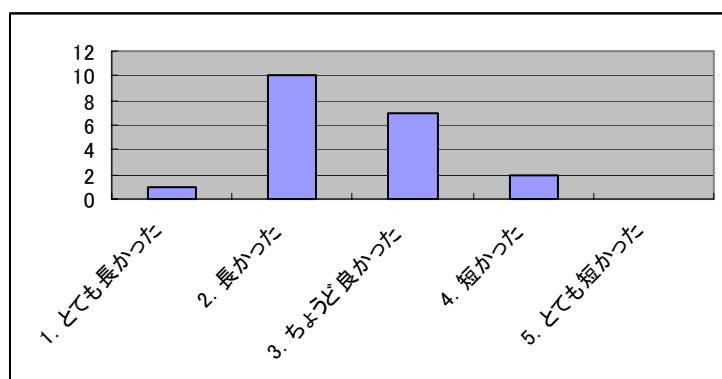


※ 回答なし 6 名

※ コメント

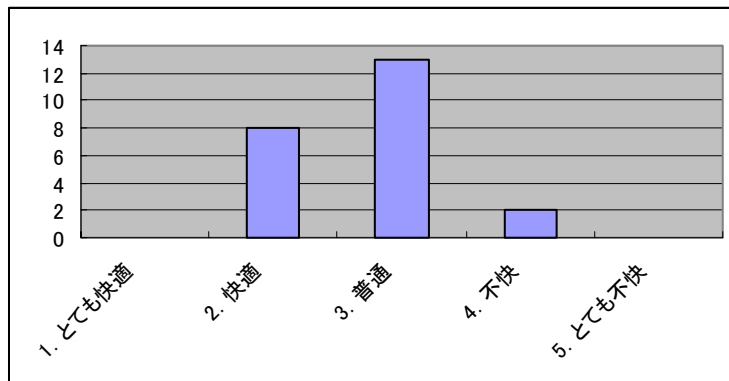
- ・ 事例発表、特に個人的にはビジネスの話がよかった。
- ・ 良いプログラムばかりと思うが、早稲田大大江先生のお話は興味深かった。
- ・ 第 2 部では、自分と同じ立場にある人の本音に近いものが聞くことができた。

(4) フォーラムの時間はいかがでしたか？



※ 回答なし 4 名

(5) フォーラムの会場はいかがでしたか？



※ 回答なし 1 名

(6) 今回の医学教育国際協力研究フォーラムについてご意見・ご感想がございましたらご記入下さい。

- ・ 個々の専門の立場から国際協力を実践されている方々の『生の声』を聞くことができ、多くを学ぶことができた。
- ・ 大学内部の問題、特に国際協力に対する大学全体のコミットが、まだ十分ではないことが興味深かった。民間からするとまさに大きな問題だと思う。
- ・ 最近の事情が理解できてよかった。
- ・ 興味深いテーマであり、医学教育に特化しなかったのがよかった。
- ・ 人と知り合えた。自分の大学の位置が分かった。
- ・ 保健医療分野の話が少なかったが、第 2 部は非常に参考になった。
- ・ 大学関係者としては、文科省には最後まで参加してほしかった。大学執行部にも聞かせたかった。
- ・ ODA に対しての改善策をまとめることが今後必要だと思う。
- ・ 独立法人化したからといって、大学が民間コンサルタントがやるような業務実施をしてもあまり意味がないと思う。JICA、JBIC にこだわらない国際協力への取り組みを見出すのが良いと思う。JICA の若い職員にうるさいことを言われる大学教授など決して見たくない。大学の社会的役割はもっと大事なものだと思う。
- ・ 専門家の人が多くて、大学院生が少なかった。

(7) 今後のフォーラム等のテーマやセンターへのご意見・ご要望等ございましたらご記入下さい。

- ・ 学部、大学院の授業の一環として位置づけてもいいと思う。
- ・ 「成人学習としての研修員教育、カウンターパート研修のあり方」をテーマに取り上げて欲しい。
- ・ このようなセミナーがあれば、ODA に対する認識が深まると思う。
- ・ 「保健・医療分野の ODA コンサルタントを対象にした医学及び医学教育における国際協力とは」また、この分野での、「日本の『知』とは何か」をテーマとしたセミナーをしてほしい。

6. 総括

東京大学医学教育国際協力研究センター

講師 大西 弘高

今回のフォーラムの主目的は、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）のようなドナー側と、ODA 委託プロジェクトに関わった経験のある大学、そして国際協力に豊富な経験を持ちドナーと大学とを取り持つコンサルタント会社が一堂に会する場を設けることであった。大学やコンサルタント会社が今後こういった方向に進むべきかについて議論し尽くすことはできなかったが、一致の方向性は見出せたのではないかと思われた。

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室の梅澤敦氏の講演内容は、同室が推進する「国際協力イニシアチブ」事業のスキームに関する話題が中心であった。大学の国際競争力強化、国際的な活動ができる人材の育成に向けた取り組みであり、国際協力事業における文部科学省のプレゼンスを高めているだろう。ただ、今回のテーマである「国際教育協力領域の ODA 委託事業」に特化した話題にはなっていなかった。大学が独立法人化された後、外部からの競争的資金調達に強いインセンティブを有している現状を踏まえると、ODA 委託事業と「国際協力イニシアチブ」事業との予算規模の差から言って、文部科学省の事業は見直しが迫られていくのではないかと感じられた。

JICA 人間開発部管理グループ長の寺西義英氏からは、法人委託型技術協力、業務実施契約、大学によるプロジェクトの実績や今後への期待といった話題が出された。また、今年 5 月末に横浜で開催される第 4 回アフリカ開発会議（TICAD）と関連して、今後アフリカでのプロジェクトが増える方向性が示された。ただ、現在大学による受託は伸び悩んでおり、要請前の現場での案件形成、現地 ODA タスクフォース（大使館、JICA 事務所）への相談、他大学・NGO・民間企業・地方自治体・OB 関係組織等との協力、JICA 本部（地域部・課題部）との情報交換が大学に求められるのではないかという見通しであった。大学は、研究を推進したいという方向性も有しているが、国際協力と研究をどのように融和させていくかといった点については触れられず、今後の課題になるだろう。

JBIC プロジェクト開発部次長である大金正知氏は、2005 年 4 月に公表された海外経済協力業務実施方針で、「大学を含む国内関係者とのパートナーシップの強化」を掲げた点を挙げ、大学連携の専担部署として開設したプロジェクト開発部（大学）連携班に関する話題を中心に述べた。大学による JBIC 調査案件は近年増加しており、一定の評価はできるだろう。JBIC の ODA 部門は、今年 10 月 JICA と合併するが、その後大学にどういう取り組みを期待するかについては、さほど新しい視点が出ておらず残念な印象があった。

早稲田大学の大江建教授は、起業家精神育成のプログラムを小中学校、大学、零細企業へと展開し、ASEAN 諸国にも普及させていった成功事例に関しての内容をまとめた。非常に分かりやすいモデルで、結果が明確に示されていたことが刺激になった。委託元のスキ

ーム、契約形態といった情報は全くなかったが、その後 ASEAN 諸国に自立発展的に拡大している点は高く評価できた。

広島大学大学院国際協力研究科馬場卓也准教授、鳴門教育大学学校教育学部近森憲助教授、そして私の話題は、いずれも手掛けてきたプロジェクトの紹介と、大学や部局に与える影響について述べていた。利点については、外部資金の獲得、海外での研究フィールドの確保、国際的視野が広がって生まれる教育の向上といった点で共通していた。今後の課題についても、研究体制を確立する点でほぼ一致しているように思われた。

社団法人海外コンサルティング企業協会の高梨寿氏は、コンサルタント市場の推移、コンサルタント業界からの大学への期待、大学との連携に当たっての課題、連携に向けた協会での取り組みに分け、システマティックな内容を話された。大学も受託事業方式の案件に参画する際には、コンサルタント企業の補強として、あるいは自らコンサルティングを行う団体として手を挙げることになる。その際に大学にまだ不十分な側面が何かが非常に分かりやすく系統立って示されていたと感じた。興味深かったのは、JICA の受託事業方式の案件に大学が手を挙げる際に、いわゆる直営方式に慣れたメンバーが関与するならば、プロポーザル記載、契約、報告書記載、精算等において勝手が違い、面食らう可能性がある点である。JBIC 大金氏の講演後に「直営式のメリットは？」という質問が出たのは、そのあたりを意識してのことかもしれない。今後、受託事業方式が増加する流れはあるようだが、ODA 事業に関心を持つ大学はこの点についても一定の理解をしておくべきだろう。

質疑応答では、主に大学で ODA 事業の受託と研究とをどう関連づけるか、JICA や JBIC は大学による ODA 事業の受託に向けて今後どのような改革をしていくかが議論された。今回講演された先生方は、ODA 事業も各教室の特色として大いに打ち出せるものであり、教育実践を研究にまで高めていきたいという展望を持っておられるようであった。新 JICA では、特色を持った大学に国際競争力を高めて欲しいという期待を持って支援するための体制づくりも考慮されているようである。その際、現在は技術協力プロジェクトがほとんど日本タイドである点などを考えると、今しばらくは国内の大学の国際競争力が増すまでは国際協力事業において保護されていくと思われる。

さて、大学で ODA 委託案件に取り組む際、大学側ではどういった対応が求められるであろうか。広島大、鳴門教育大、東京大の取り組みに違いがあるとすれば、大学の規模や学部の総合性、全学的取り組みの有無だろう。独立法人化後研究・教育に関する競争的資金が増えるなど、国内でも大学間の競争意識は高まっているが、その際、国際交流・協力事業に関して ODA 関連事業、特に委託事業をどう受け止めるかに関し、全学的な支援体制が採られているかどうかは今後大きな違いを生み出していくのではないかと考えられた。

なお改めてではありますが、フォーラムにご協力いただいた講演者の皆様、ならびにご後援いただいた文部科学省、国際協力機構、国際協力銀行の関係各位、当日参加して下さった皆さまに、厚く御礼申し上げます。

写真



開会あいさつ



文部科学省 梅澤氏による講演



国際協力機構 寺西氏による講演



国際協力銀行 大金氏による講演



早稲田大学 大江教授による講演



広島大学 馬場准教授による講演



鳴門教育大学 近森教授による講演



東京大学 大西講師による講演



海外コンサルティング企業協会
高梨理事による講演



パネルディスカッション